

株式会社おきなわフィナンシャルグループ

〒900-8651 沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号

<https://www.okinawafg.co.jp/>

編集：総合企画部 Tel. 098-864-1253

2022年11月

おきなわフィナンシャルグループ 統合報告書 2022



Create Value & Innovation

暮らしに、 未来に、 新しい風を。

ブランドメッセージ

Brand message

私たちは、約束する。

日々の生活を、便利で快適なものにするために。

憧れや夢をかなえ、人生を楽しく豊かなものにするために。

挑戦する人を支え、さまざまなビジネスの力になるように。

いつでも人をやさしく包み、

時には、人生の大事な一歩を踏み出そうとする人の

背中を押す存在として、新しい風を届けていきたい。

CONTENTS

目指す姿

- 2 グループ・アイデンティティ
- 4 グループ概要
- 6 トップメッセージ

おきなわフィナンシャルグループについて

- 10 おきなわフィナンシャルグループのあゆみ
- 12 経営環境の認識
- 13 沖縄県の地域特性
- 14 おきなわフィナンシャルグループの強み
- 16 財務・非財務ハイライト
- 18 価値創造プロセス

編集方針

本報告書は、「地域密着・地域貢献」を経営理念とし、地域とともに成長することを目指すおきなわフィナンシャルグループの持続的な価値創造に向けた取り組みを、全てのステークホルダーの皆さまと共有することを目的として作成しています。本報告書が、皆さまと当社グループの新たな対話の機会となれば幸いです。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来の見通しに関する記述は、経済情勢や競争環境の変化といったさまざまな要因により、記載内容と異なる結果となる可能性があります。

報告対象期間

2021年4月～2022年3月を対象としています。一部、当該期間以前および以後の活動を含みます。

報告対象範囲

(株)おきなわフィナンシャルグループおよびグループ会社

未来創造に向けた取り組み

- 20 中期経営計画の進捗
- 22 財務担当役員メッセージ
- 24 DX推進
- 28 サステナビリティ経営の推進

経営基盤

- 36 社外取締役座談会
- 40 コーポレートガバナンス
- 44 リスクマネジメント
- 47 コンプライアンス
- 48 外部からの評価・認証
- 49 会社・投資家情報

グループ・アイデンティティ

Mission
グループ経営理念

地域密着・地域貢献

おきなわフィナンシャルグループは
地域に密着することで、地域社会の価値向上
 (持続可能な社会的価値を創造、暮らしの充実と県民所得の向上)を図り、
地域貢献を果たしていくことが私たちの使命(ミッション)です。

Vision
目指すべき姿

金融と非金融の事業領域でお客さまをサポートすることで、
 カスタマー・エクスペリエンスを実現し、
 地域とともに成長する金融をコアとする総合サービスグループ

Value & Spirit
行動規範

感動 新たな価値を提供し、あなたの感動をいちばんに考動します
創造 情熱と新たな発想で未来を創造します
挑戦 知性を磨き、品性を高め、創意と進取の精神で挑戦します

Group Slogan
グループスローガン

Create Value & Innovation

おきなわの“新しい”をともに創る

スローガンに込めた想い

事業環境が変わり、変化に適応していく中においても、
 わたしたちには沖縄銀行創業以来、受け継いできた変わらない価値観があります。
 お客さまへ寄り添いたい、期待に応えたい、地域社会の価値向上に全力を尽くしたい。
 その価値観をもって、新たな発想とともに挑戦することをお約束します。
 「Create Value & Innovation ～おきなわの“新しい”をともに創る～」は、
 お客さま、地域に対して“新しい”を共創し、より視野を広げながら地域の皆さま、
 企業の未来を切り拓く存在となることを目指します。

Brand Logo
ブランドロゴ

おきなわフィナンシャルグループ

グループシンボルは、Okinawa Financial Groupの頭文字「OFG」を、
 沖縄の海や波、吹き抜ける風から着想したウェーブエレメントがつなぐデザインです。
 グループの連帯感、人や企業、地域社会の絆、世界とのつながりの中で、
 おきなわの“新しい”をお客さまとともに創っていく、という私たちの決意を表しています。
 また、グループシンボルの爽やかなブルー、おきなわフィナンシャルグループの軽やかな書体デザインは、
 親しみやすさと進歩的な印象を併せ持つグループの在り方を表しています。

グループ概要

グループ会社

(株)おきなわフィナンシャルグループ

(株)沖縄銀行

事業内容 …… 銀行業
所在地 …… 那覇市久茂地3-10-1
資本金 …… 22,725百万円
設立年月日 …… 1956年6月21日

(株)おきぎんリース

事業内容 …… 総合リース業
所在地 …… 那覇市前島2-21-1
資本金 …… 100百万円
設立年月日 …… 1979年10月6日

(株)おきぎんジェーシービー

事業内容 …… クレジットカード業務
所在地 …… 那覇市泉崎1-10-3
琉球新報社泉崎ビル8階
資本金 …… 50百万円
設立年月日 …… 1987年11月2日

おきぎん証券(株)

事業内容 …… 証券業務
所在地 …… 那覇市久米2-4-16
資本金 …… 850百万円
設立年月日 …… 1960年6月10日

(株)おきぎんエス・ピー・オー

事業内容 …… コンピューター関連業務
所在地 …… 宜野湾市真志喜1-13-16
資本金 …… 11百万円
設立年月日 …… 1990年12月17日

おきぎん保証(株)

事業内容 …… 保証業務
所在地 …… 那覇市古波蔵3-8-8
資本金 …… 70百万円
設立年月日 …… 1982年12月15日

おきぎんビジネスサービス(株)

事業内容 …… 代行業務
所在地 …… 那覇市泉崎1-21-13
沖宅第五ビル
資本金 …… 10百万円
設立年月日 …… 1985年4月1日

美ら島債権回収(株)

事業内容 …… 債権管理回収業
所在地 …… 那覇市牧志1-3-45
牧志ビル4階
資本金 …… 500百万円
設立年月日 …… 2014年11月19日

(株)おきぎん経済研究所

事業内容 …… 金融・経済の調査研究業務、
経営相談業務、その他
所在地 …… 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階
資本金 …… 10百万円
設立年月日 …… 2004年1月26日

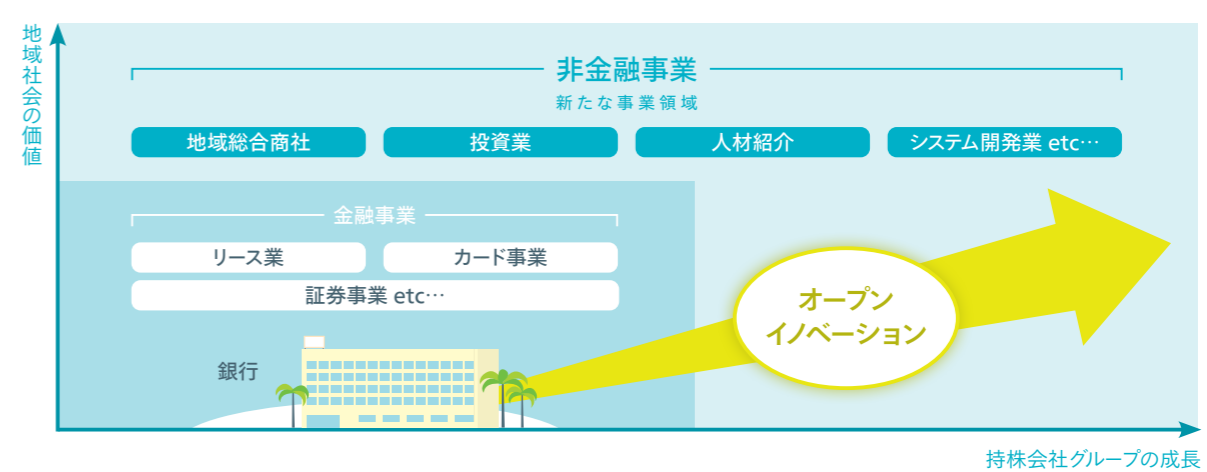
(株)みらいおきなわ

事業内容 …… 販路開拓支援事業、
コンサルティング事業
所在地 …… 那覇市久茂地3-10-1
資本金 …… 100百万円
設立年月日 …… 2021年6月22日

目指すべき姿

金融領域と非金融領域の融合によりカスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、
地域社会とともにレジリエント(強靱)かつサステナブル(持続可能)に成長する総合サービスグループ

サステナブルな地域社会の実現へ



重点施策

事業領域の 拡大

地域社会の多様化・複雑化する課題を解決するために、事業領域を拡大することで、グループシナジーの更なる強化を図ります。

ガバナンスの 強化

持株会社体制へ移行し、グループガバナンスを強化することで、地域社会と持株会社グループの持続的な成長・発展を目指します。

収益源の 多様化

組織構造を変化させることで、金融機関を取り巻く環境の変化に適応し、将来の収益確保を図ります。

経営資源の 配分

グループにおける重複業務の洗い出しを行い、経営資源の配分を行うことで、戦略的な投資を図ります。

トップメッセージ



Create Value & Innovation

「金融をコアとした
総合サービスグループ」として、
沖縄県の未来を切り拓きます。

株式会社おきなわフィナンシャルグループ
代表取締役社長

山城 正保

持株会社体制1年目の成果

2022年10月1日におきなわフィナンシャルグループ設立から1年が経過しました。この1年の間に沖縄本土復帰50周年という節目も迎えましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により沖縄県経済を牽引してきた観光業が完全な回復には至らず、不透明な経営環境が続いています。

こうした環境下において、当社グループでは非金融事業領域を拡大することで、金融をコアとする総合サービスグループへの発展を目指し、これまで沖縄銀行で培ってきたサービスや取り組みを、グループ一体となったサービスや取り組みに深化させるなど、グループシナジーを発揮するための基礎固めに取り組みました。非金融領域の一例として、2021年

6月に地域総合商社みらいおきなわを設立しました。沖縄銀行では、これまでも地元企業の皆さまの販路拡大を目的として美ら島商談会を開催してきましたが、みらいおきなわでは、これまでのノウハウをより発展させることで、販路開拓支援事業やコンサルティング事業を展開しています。2022年8月には、四国の地域総合商社 Shikoku ブランドとの連携により、香川県高松市において、県内商品の販路拡大サポートを展開するなど、当社グループの可能性、沖縄の可能性を広げていくためのさまざまな取り組みにチャレンジしています。

また、グループ一体となったDXに関するサービス展開として、グループウェアやタブレットなど、さまざまなデジタルツールを活用して社内の働き方改革を進めてきたノウハウを活かし、おきぎんエス・ピー・オーと連携して、お客さまの働き方改革や生産性向上のサポートが行えるパッケージ商品を開発中です。その他、SDGs活動、ESGに関する取り組みとして、軽

石除去ボランティアや就活生応援のためのスーツリユース活動、人材交流を含めた人材育成もグループ一体となって取り組んでいます。

このように、これまで沖縄銀行で行っていた取り組みから、グループ全体のサービスや取り組みに展開できたことは、おきなわフィナンシャルグループ体制移行による大きな成果だったと思っています。

経営環境の見通し

地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化などの進行による地域経済の縮小が懸念されるなか、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動へのマイナスの影響が続いてい

ます。また、金融緩和政策などによる金融機関同士の競争に加え、ICTの進展による異業種からの金融分野への進出が活発化し、今後競争が一層激化していくものと想定されます。加えて、コロナ禍を契機としたデジタル化の一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観が多様化し、当社グループへのご要望はますます複雑化、高度化していくものと想定されます。

このような外部環境下において、当社グループに求められていることは、全国最下位の県民所得や子どもの貧困などの社会問題、気候変動などの環境問題といったクリティカルな社会課題の解決に資する事業活動を支援し、総合的な産業競争力の向上を通じた経済全体の活性化、金融の円滑化に資する資金の供給のみならず、コンサルティング機能を通じた多面的な支援を通じて沖縄県経済をリードしていくことであると認識しています。

多面的な支援を通じて
沖縄県経済をリードしていきます。

沖縄県の生活を豊かにするための挑戦

今後、当社グループが目指す姿は、「地域社会とともにレジリエントかつサステナブルに成長する総合サービスグループ」です。目指す姿を実現するためには、これまでの延長線上にない「非連続な成長」を遂げていく必要があります。

コロナ禍で県経済の主要産業である観光業が大打撃を受け、産業構造全体の多様化が迫られるなか、雇用面の裾野が広い製造業の誘致を進めていくためには、地理的優位性の訴求だけでは難しいため、物流などの周辺産業を含めたサプライチェーン全体の整備を検討しているところです。県外や東南アジアに向けた販路拡大に関してはさまざまな障壁がありますが、沖縄銀行の強みを活かして、情報提供

や県外地銀への紹介などの支援や、土業と連携して海外進出の際の保険やライセンス、商標登録手続きなどをワンストップで手がけることを検討しています。観光業復興に関してもコストダウンにばかり目を向けるのではなく、お客さまに提供する付加価値を価格転嫁していくアイデアやサービスを提供することで、収益性の向上を目指します。

また、事業者や自治体のキャッシュレス化やDX(デジタルトランスフォーメーション)化にも取り組んでいきます。特に過疎化が進み予算も少ない離島に対してはみらいおきなわの職員を派遣し、決済機能やフリーアドレス、テレワーク支援のツールなどをパッケージとして段階的に組み込み利便性向上を図ることで、おきなわの“新しい”カスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現していくことを目指しています。

■ 成長戦略の基本コンセプト(2年目計画)



(注)SX:企業が「持続可能性」を重視し、企業の稼ぐ力とESG(環境・社会・ガバナンス)の両立を図り、経営の在り方などを変革するための戦略指針

中期経営計画の進捗

第1次中期経営計画「Create Value & Innovation～おきなわの“新しい”をともに創る。～」(2021年10月～2024年3月)では、「地域社会を牽引するグループ力」「マーケットインによるサービスの提供」「グループ経営資源の最適化」「グループの成長を牽引する人材育成」の4つのグループ戦略に基づいて施策を展開しました。1年目の具体的な成果 ▶ P20～21

設立からこの1年間は、これまでの、銀行を中心とする総合サービスグループから、非金融事業領域を拡大することで、金融をコアとする総合サービスグループへと移行し、これまで沖縄銀行で培ってきたサービスや取り組みを、グループ一体となったサービスや取り組みに変化させるなど、グループシナジーを発揮するための土台づくりであったと思います。

2年目計画においては、4つの成長戦略で目指す姿の実現に向けて、スピード感をもって計画を実行していきたいと考えています。マーケットインによる新しい仕組みの構築や強みの強化により、既存金融事業領域の深化を図るとともに、先進的なICTを活用した総合サービスで、サステナビリティ・

トランスフォーメーション(SX)を実現します。

「カスタマー・エクスペリエンス(顧客感動体験)の追求」では、対面と非対面、金融領域と非金融領域の融合での新しい顧客体験の提供へ向けた体制を整備していきます。

「サステナブルソリューションの拡充など持続可能な社会創造への貢献」では、環境配慮型ファイナンスなどのサステナビリティ投資を拡充していくほか、サステナビリティ社会実現への機運・裾野拡大へ向け、SDGs・ESG関連のコンサルティングを展開していきます。サステナブルな地域社会の実現のために尽力することが、ひいては当社グループのサステナブルな成長につながっていくものと考えています。

「コア事業・信用リスクテイク能力の一層の強化・収益基盤の成長」では、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)を活用し、コア事業である信用リスク・市場リスクテイク能力の一層の強化によって、収益基盤の成長を目指します。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける地域経済を下支えし、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経済回復に貢献するため、地元沖縄への投融資に係るリスクテイクを積極的に行っていきます。

「グループシナジーの発揮へ向けた経営資源の最適化」では、DXの活用による業務オペレーション改革を進めていきます。また、共通化可能な本部機能を当社へ集約し、各社の業務

企業価値創出の源泉である職員が
能力を最大限発揮できる人的資本経営を推進します。

執行力を強化していきたいと考えています。グループ間連携のツール(グループウェア)や各種システム(OCEAN等)の共同化を進めており、次のフェーズではグループの営業力強化を更に加速させる展開、およびデータ分析基盤を構築していくことで、お客さまに新しい価値を提供できるサービスの開発を進めていきます。

価値創造を担う、
人材確保に向けた取り組み

近年の急激なビジネス環境の変化に伴い、企業価値の源泉が土地、建物、設備などの有形資産から、特許、商標、知的財産などの無形資産にシフトしてきています。なかでも、個人が持つ知識や技能、能力、資質などを、付加価値を生み出す資本と見なし投資の対象とする「人的資本」の重要性が高まっています。これは「非連続な成長」を実現するために更なる変革が必要な当社グループにとっても重要なテーマであり、計画的な人材育成や働きやすい職場環境づくりに注力しています。

具体的には多様な人材活用のため、2024年3月末までの女性管理職比率30%を目指しています。女性管理職の育成を目的とした社内スクール「カトレア・カレッジ」を運営することで、2022年9月末時点で、当社グループ全体の女性管理職比率は26.7%(2022年3月比2.3%向上)となっています。女性が活躍できる環境整備の成果として、2022年6月には沖縄銀行における女性初の部長も誕生しました。また、育児は父親・母親が同等に責任を持ち、同等に担うものだというメッセージを発信し、沖縄銀行で2022年4月より男性職員に対する有給による1か月の育児休業取得を義務化、その後、7月にはグループ各社の男性職員に範囲を拡大し、現在、取得率は100%となっています。

経営トップとして私自身が注力していることは、グループ役職員の発想や行動の前提条件を変革していくことです。人生100年時代の到来、個人のキャリア観の多様化なども踏まえ、

支店長や管理職を目指すことだけでなく、プライベートの充実を重視し時短で働くこともよしとする組織風土の醸成を図っているところです。

経営者育成研修をはじめとする職員との交流の場においても、喩えとして築城の際に全て四角い石で城壁を作ると脆くなるのに対し、丸や台形を組み合わせることで強くなるといった話を交えながら、考え方は一つではないこと、多様な価値観や個性が集結した組織形成がリスクマネジメントにつながることを伝えています。また、一度きりの人生を周囲の意見に合わせたり、誰かと比較したりすることなく自分らしく生きてほしい、というのは私のかねてからの願いでもあり、併せて浸透を図っています。

企業価値創出の源泉である職員が、能力を最大限発揮できる人的資本経営を推進していくことで、今後も、暮らしに、未来に新しい風をお届けできるよう、グループ一丸となって取り組んでまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き格別のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



おきなわフィナンシャルグループのあゆみ

沖縄への想いをひとつに。 地域のために、地域とともに。

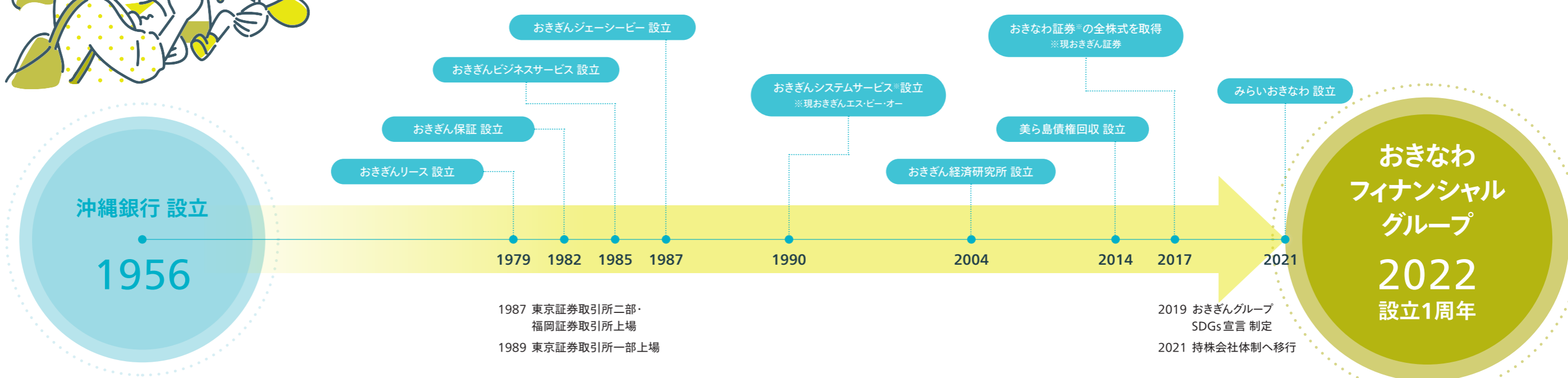


▶ 沿革

沖縄銀行は、1956年6月、県内初の市中銀行として誕生しました。米国民政府統治のもと、戦後復興から発展へと成長が続く沖縄社会のなかで、中枢金融機関として県民に寄り添い、「地域密着・地域貢献」という経営理念を実践してきました。1972年の本土復帰の際には、通貨確認や通貨交換など、地域社会における大きな役割を果たし、現在に至るまでサービス・利便性の向上に率先して取り組み、沖縄の発展に貢献しています。そして2021年、おきなわフィナンシャルグループを設立。沖縄とともに、更なる成長を目指しています。



設立当時の沖縄銀行本店



▶ 社会の動き

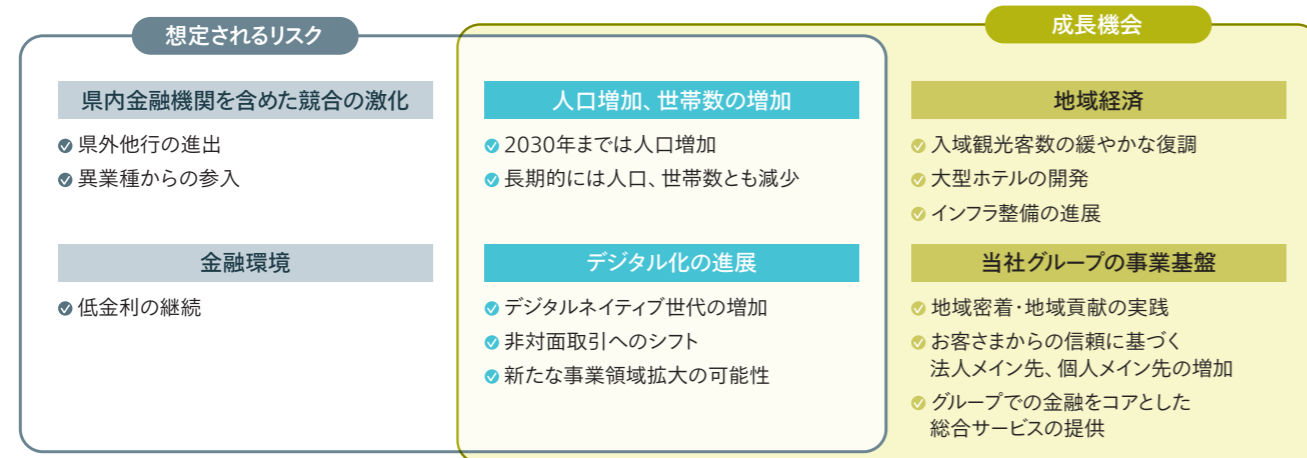
1940—	1950—	1960—	1970—	1980—	1990—	2000—	2010—	2020—
1945 第二次世界大戦 終結 1946 沖縄中央政府 設立	1951 サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約 締結 1956 日本、国際連合へ加盟	1964 東京オリンピック開催	1972 沖縄 本土復帰 1973 第一次オイルショック 1975 沖縄国際海洋博覧会 1978 第二次オイルショック	1985 ブラザ合意 1989 消費税導入	1991 バブル崩壊 1995 阪神・淡路大震災	2000 九州・沖縄サミット 開催 2008 リーマンショック	2011 東日本大震災 2019 首里城 焼失	2020 新型コロナウイルス感染症 拡大 2021 東京オリンピック・パラリンピック 開催 2022 沖縄県本土復帰50周年

経営環境の認識

沖縄県は観光業を含む第3次産業の付加価値向上の難易度が高く、所得を上げにくいという構造的な課題を抱えています。人口減少や少子高齢化などの進行による経済の縮小、気候変動による影響も懸念されるなか、今後のリスク分散を図るためにも、第1次産業、第2次産業を育てていく必要があります。

おきなわフィナンシャルグループは、これらの課題を成長機会に、グループ連携や他社との連携強化により、沖縄の課題解決、お客さまの生産性向上・価値向上に積極的に取り組んでいます。

■ 経営環境の認識(沖縄県の現状)



■ 沖縄県経済の成長の重要課題

- **第3次産業を中心とした産業構造の偏り**
第1次・第2次産業の成長促進による、観光関連産業を中心とした「受けの経済」からの脱却
- **更なる観光関連産業の模索**
滞在日数長期化、消費単価向上、SDGsに関連する付加価値向上
- **沖縄県産品の競争力強化**
付加価値向上、国内外への販路拡大による「攻めの経済」への転換
- **中小企業の後継者不足**
2021年度 後継者不在率73.3%(全国ワースト2位)
事業承継やM&Aの提案、トップライン向上のサポート
- **県民所得の向上**
非正規雇用率の高さ(全国ワースト1位)
被雇用者の処遇改善と労働環境の整備、所得拡大や暮らしの充実
- **子どもの貧困率の改善**
相対的貧困率29.9%(全国平均の約2倍)

■ 課題解決に向けた取り組み

- 「おきぎん Big Advance」を通じて中小企業のDXを後押し [▶ P27](#)
- 事業承継、M&Aを通じて沖縄県の事業者の課題解決ができる人材を育成 [▶ P15](#)
- サステナビリティ経営を積極的に推進 [▶ P28](#)
- リスクアベタイト・フレームワークを導入し、将来の収益力低下見込みに対処 [▶ P46](#)

沖縄県の地域特性

豊かな観光資源

沖縄県は、美しい海をはじめとする多くの自然に恵まれ、豊かな歴史、伝統、文化を育んできました。自然や「琉球文化」を感じられる歴史的建造物などの観光資源が豊富にあり、地域ブランド調査における魅力度は全国3位と高い評価を得ています。国指定の伝統的工芸品は16品目あり、全国第3位の品目数となっています。*

■ 地域ブランド調査

順位	都道府県名	魅力度(点)
1	北海道	73.4
2	京都府	56.4
3	沖縄県	54.4

出所:ブランド総合研究所「地域ブランド調査2021」

■ 観光資源と伝統工芸品の例



※出所:経済産業省「伝統的工芸品指定品目一覧」、2022年3月18日現在

47都道府県で唯一人口が増加

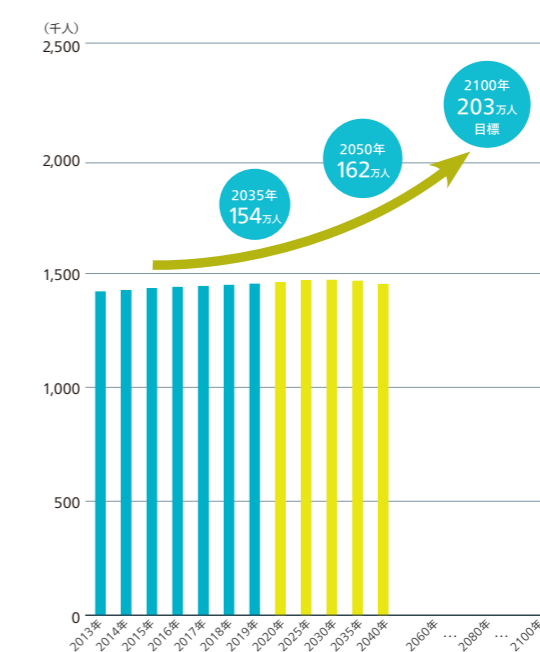
日本の人口減少が加速するなか、沖縄県は47都道府県で唯一人口が増加しています。2030年までは増加基調の予測で、積極的な人口増加施策を展開しています。

■ 人口増減率

順位	都道府県名	増減率(%)
1	沖縄県	0.07
2	神奈川県	-0.01
3	埼玉県	-0.06
4	千葉県	-0.15
5	滋賀県	-0.22
6	福岡県	-0.22
7	東京都	-0.27
8	愛知県	-0.34
9	大阪府	-0.36
10	宮城県	-0.51
	全国平均	-0.51

出所:総務省統計局「人口推計」、2021年10月1日現在

■ 沖縄県の人口の将来展望と人口増加施策



出所:国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数」
沖縄県「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」

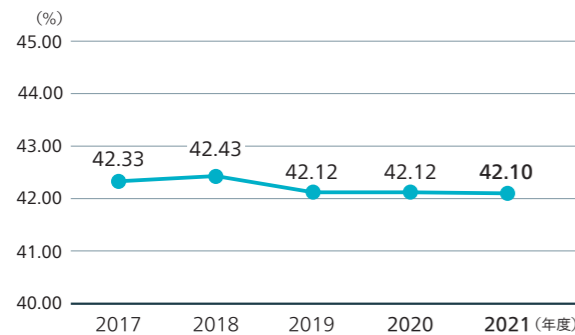
- 自然増拡大の取り組み**
 安心して結婚・出産
 子育てができる社会
 ● 待機児童の解消
 ● 健康長寿おきなわの推進
- 社会増拡大の取り組み**
 世界に開かれた
 活力ある社会
 ● 雇用創出と多様な人材確保
 ● 交流人口の拡大
- 離島・過疎地域の振興に
 関する取り組み**
 バランスのとれた
 持続的な人口増加社会
 ● 定住条件の整備
 ● 特色を活かした産業振興

おきなわフィナンシャルグループの強み

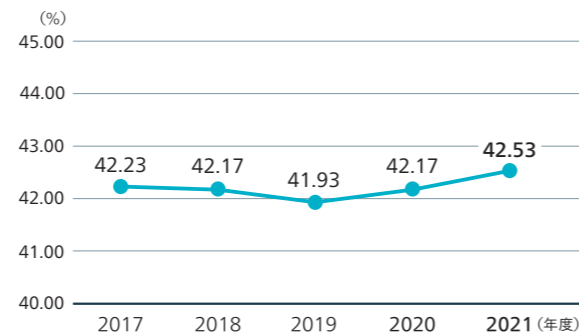
沖縄県を中心とした顧客基盤とネットワーク

おきなわフィナンシャルグループは、約8,000社の取引先を有しており、沖縄県内(3行)における貸出金、預金のシェアともに高水準を維持しています。預貸金利回りは、地域金融機関を0.46%上回っています。

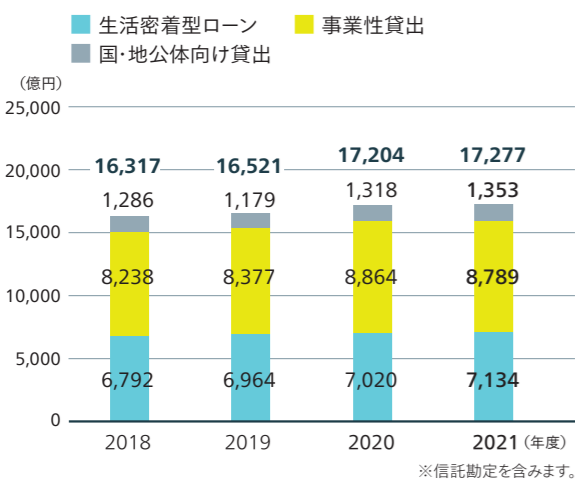
貸出金(平残シェア) [沖縄銀行単体]



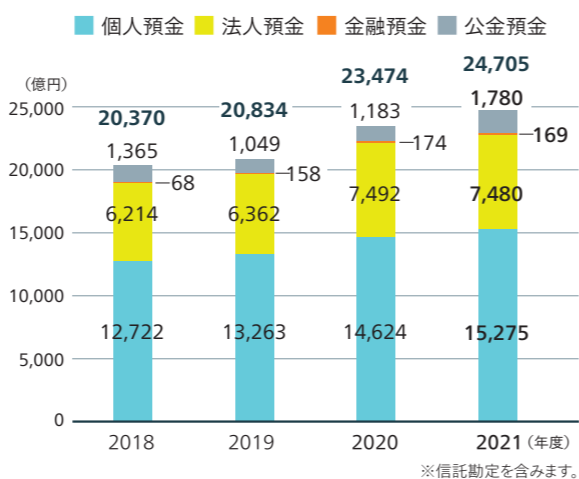
預金(平残シェア) [沖縄銀行単体]



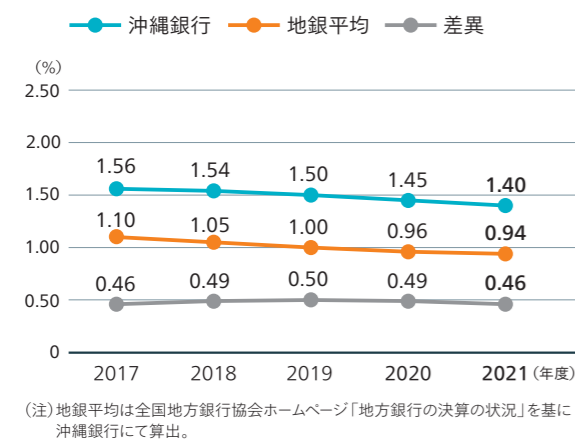
貸出金の推移(末残推移)※ [沖縄銀行単体]



預金の推移(末残推移)※ [沖縄銀行単体]



預貸金利回りの地銀平均と沖縄銀行の差



沖縄県内外に広がる 銀行ネットワーク

本店

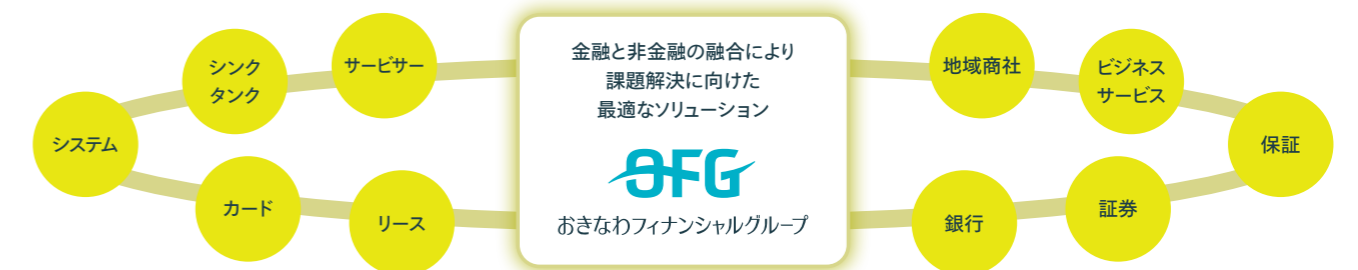
60
支店

4
出張所

当社グループは、沖縄県を中心に、本店のほか60カ所の支店と4カ所の出張所にて銀行および信託業務を行っています。

地域を牽引する金融×非金融の総合サービス

当社グループは、銀行業を軸とした金融サービスのみならず、ビジネスマッチング、地域商社、人材紹介など、非金融分野の事業も幅広く展開しています。更に、沖縄県のサステナビリティ課題を解決するために、業界や地域を超えた連携を積極的に推進しています。



業界や地域を超えた連携の事例 (2021年度実績)

- 日本マイクロソフトとの「沖縄地域におけるDX推進の包括連携協定に関する覚書」締結
- 座間味村との経済活性化に向けた「包括的連携に関する協定書」締結
- 全国の金融機関との連携:「おきぎん Big Advance」

DX推進

当社グループは、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を受けています。グループ全体でお客さまのDX推進をサポートする人材を育成しており、中小企業診断士資格取得者を中心にITパスポート※の資格取得を奨励しています。

ITパスポート資格取得者数
127名
2022年9月時点

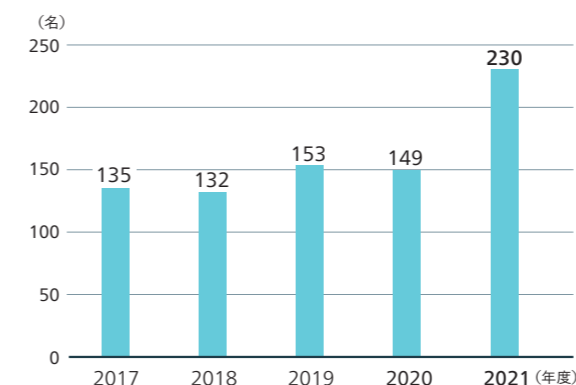
※ITパスポートとは、ITを活用する全ての社会人、これから社会人となる学生が備えておくべきITに関する基礎的な知識が証明できる国家試験です。

デジタルを活用した生産性向上 ▶ P25

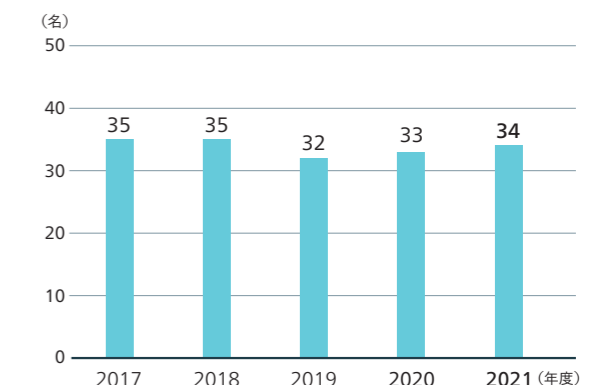
地域事業者を支える多様な人材

当社グループの中核をなす沖縄銀行は、2020年12月に沖縄県より「沖縄県人材育成企業」の認証を受けました。2022年3月末時点で、M&Aシニアエキスパート230名(全国地銀No.1)、FP1級64名、中小企業診断士34名となりました。

M&Aシニアエキスパート資格取得者数の推移



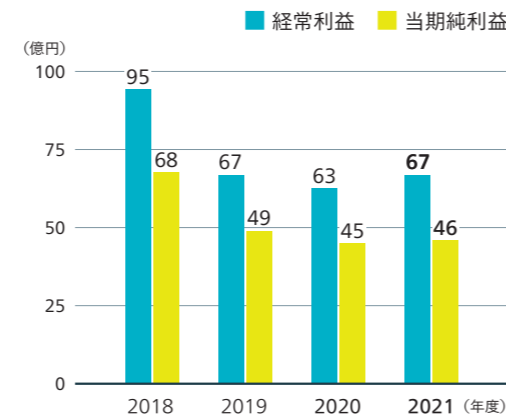
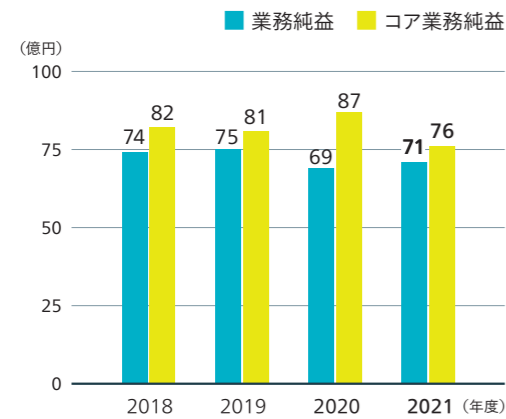
中小企業診断士資格取得者数の推移



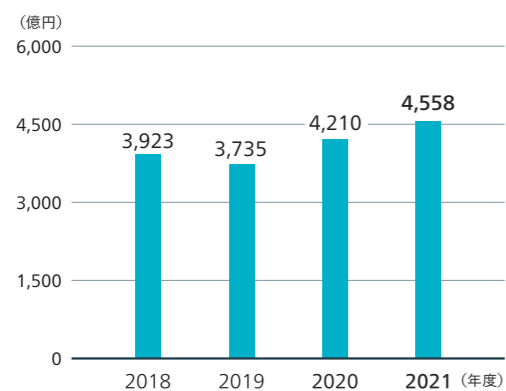
財務・非財務ハイライト

財務ハイライト [沖縄銀行単体]

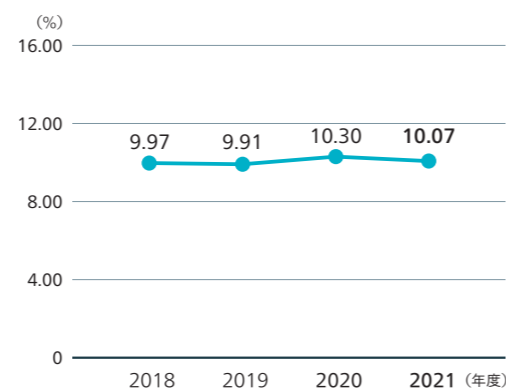
損益の状況



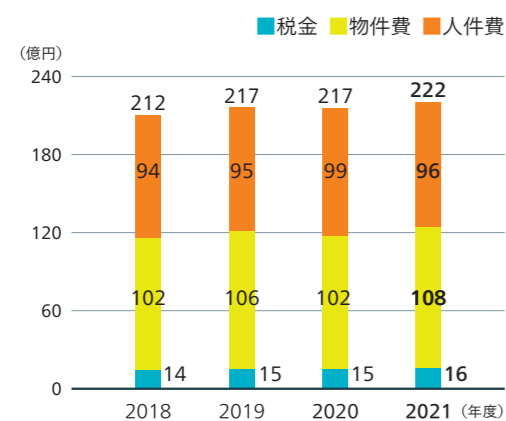
有価証券残高



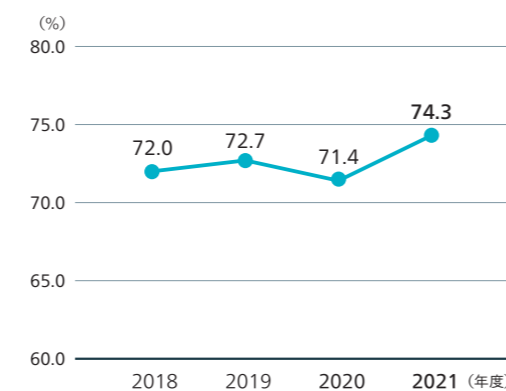
自己資本比率



経費



コアOHR



非財務ハイライト [連結]

「おきぎんふるさと振興基金」実績

沖縄銀行は、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む方々を支援する目的で、30年以上にわたり助成活動を行っています。



助成先



助成金額



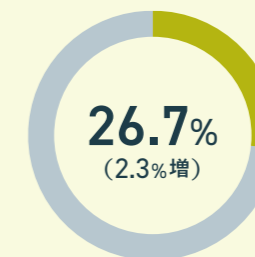
(注) 1991年度から2021年度までの累計

女性管理職比率

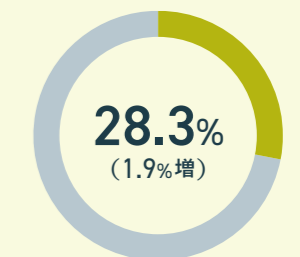
おきなわフィナンシャルグループは、女性活躍推進法に基づき行動計画を策定しています。2024年3月末に女性管理職比率30%達成を目指しています。



おきなわFG全体



沖縄銀行



(注) 2022年9月末の実績。増加率は2021年3月末との比較

男性社員の育児休業取得率

当社グループは、有給※による男性社員の育児休業取得(1ヵ月)を義務化しました。育児への意識改革と、性別に関わりなく活躍できる組織づくりを目指しています。
※年次有給休暇とは別の制度となります。



おきなわFG全体



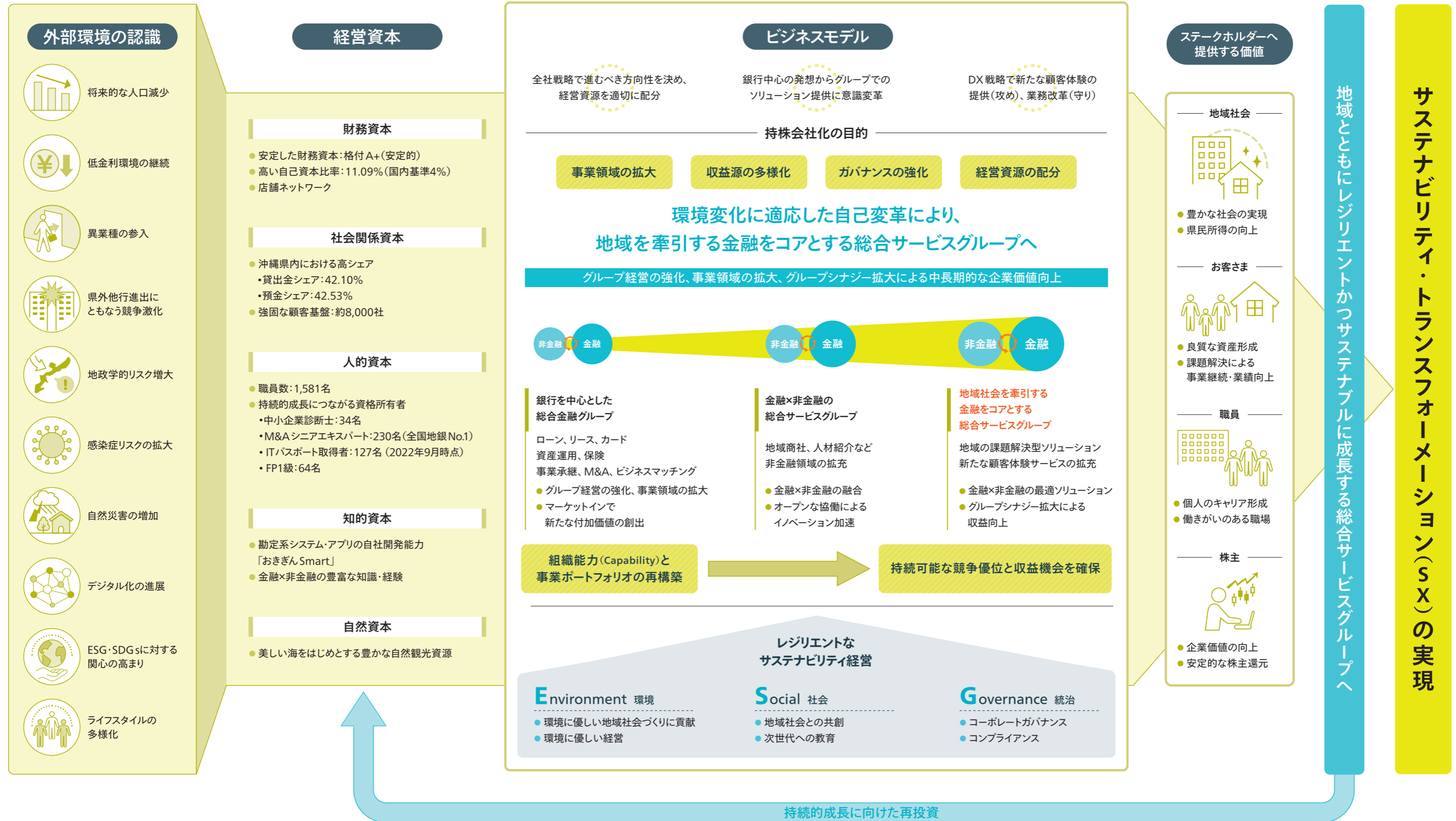
沖縄銀行



(注) 2022年4月から2022年9月までの実績。増加率は2021年3月末との比較

価値創造プロセス

おきなわフィナンシャルグループは、金融と非金融の事業領域でお客さまに感動を与えるサービスを提供し、地域とともに持続的に成長する総合サービスグループを目指し、「暮らしに、未来に、新しい風」を届けます。



中期経営計画の進捗

おきなわフィナンシャルグループは2021年10月から第1次中期経営計画をスタートしました。
4つの戦略の実行により「グループ経営の強化」「事業領域の拡大」を図り、
グループシナジーを拡大させ、中長期的な企業価値向上を目指します。

第1次中期経営計画 (2021年10月～2024年3月)

Create Value & Innovation

～ おきなわの“新しい”をともに創る。～

グループビジョン

金融をコアとした総合サービスグループとして
カスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現し、
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

基本方針

グループガバナンスの更なる高度化

グループガバナンス

- グループ全社戦略の策定、各社執行状況モニタリング
- 各社への権限移譲による各社業務執行の迅速化

グループシナジー

- ワンストップで提供するプラットフォーム構築
- 外部企業との連携・協業によるオープンイノベーション

リスクガバナンス

- グループ横断的なリスク管理態勢の構築
- サイバーセキュリティ対策の継続強化

コンプライアンス

- プリンシプルベースのコンプライアンスの浸透
- マネロン・テロ資金供与防止対策の継続強化

目標とする経営指標

	連結当期純利益	連結ROE	連結OHR	連結自己資本比率
2021年度 実績	50億円	3.25%	73.91%	11.09%
2023年度 計画	60億円	4%程度	70%程度	10%程度

(注)連結ROEは株主資本ベース

グループ戦略の4つの柱

戦略	2021年度の取り組み
I 地域社会を牽引するグループ力 <ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社移行によるグループガバナンスの機能強化とグループ連携力の更なる強化 ● 金融領域と非金融領域の融合に向け、グループ、他社との連携強化 ● 地域開発、地域の課題、生産性の向上など持続的な発展に向けたグループ力を構築 	金融面 <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまのニーズに応じた最適なソリューションの提案へ向けて、各エリアにグループ会社連携担当者を配置し、連携を強化 ● グループ各社との勉強会の定期的な開催により相互理解を深めるなど、各グループ会社間のトスアップ等の強化を推進し、各社のトップライン向上への取り組みを強化 非金融面 <ul style="list-style-type: none"> ● 「株式会社みらいおきなわ」を設立し、当社グループのネットワークやプラットフォームを活用したビジネスマッチングやコンサルティング事業などを開始 ● 地域振興や地域経済活性化の実現を目的に、座間味村と「包括的連携に関する協定書」を締結
II マーケットインによるサービスの提供 <ul style="list-style-type: none"> ● お客さまのニーズに対応したヒューマンタッチとデジタルサービスの融合 ● グループ連携によるソリューションサービスの提供 	対面サービス <ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、事業者様への支援を引き続き強化 ● お客さまの課題を抽出する戦略ミーティングの開催を起点とした、各種課題解決型ソリューションの提案を強化 ● つみたてNISAキャンペーンや投信新規口座開設キャンペーンを実施し、お客さま取引の裾野を拡大 デジタルサービス <ul style="list-style-type: none"> ● 「OKI Pay」や「おきぎん Smart」の機能拡充によるお客さまの利便性向上を推進 ● 経営課題解決およびDX化の支援推進を行う「おきぎん Big Advance」などの各種デジタルサービスの推進を強化
III グループ経営資源の最適化 <ul style="list-style-type: none"> ● 経営資源を成長領域へ配分し非金融領域を創出、金融領域の競争力強化 ● 業務革新の継続により経営資源をヒューマンタッチへシフト 	<ul style="list-style-type: none"> ● 最適な業務改革を実施し、経営資源の最適化を図ることを目的に業務改革プロジェクトを組成 ● バックオフィス業務を見直し、共通化可能な本部機能をおきなわフィナンシャルグループへ集約するなど、各社の業務執行力を強化 ● 押印・対面・書面での手続きの見直しをドライバーとした、ペーパーレスやオペレーションレスの実現など、DXを活用した業務オペレーションの最適化を推進
IV グループの成長を牽引する人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ● 課題解決、良質な資産形成に寄与するコンサルティング能力の向上 ● グループでのワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンサルティング能力の向上、グループでワンストップサービスを実現するグループ研修体制の構築など、各種研修の実施や各種資格取得の推奨などに取り組み、人材育成を強化 ● 女性管理職比率の向上を目指して女性経営級職員の育成を目的とした講座をグループで実施 ● 全ての職員が子育てに取り組むことで新たな価値観を形成することを目的に、男性職員に対する有給による1か月の育児休業取得義務化制度を新設

2021年度のその他の取り組み

- 2021年10月にTCFD提言への賛同を表明
- グループ全体のサステナビリティの取り組みの強化を図り、持続可能な社会の実現に貢献し、地域社会との共通価値の創造を実現するため、2022年2月にサステナビリティ推進会議を設置
- リスクアベタイト・フレームワーク(RAF)を沖縄銀行の主要リスクである信用リスクおよび市場リスクにフォーカスして導入

財務担当役員メッセージ

適切なリスクテイクで
収益を向上させ、
持続的成長を実現します。

株式会社おきなわフィナンシャルグループ
専務取締役

金城 善輝



2021年度の業績および2022年度の見通し

おきなわフィナンシャルグループは、2021年10月1日に、沖縄銀行の単独株式移転により設立されました。新たなグループ形態のもと、「第1次中期経営計画(2021年10月～2024年3月)」の初年度として、経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、お客さまの生産性の向上に向けたサービスの拡充と連結収益力の強化に努めました。また、コロナ禍で全体的な経費が抑えられたことなどから、2021年度の業績は経常収益504億円、経常利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円と減収増益となりましたが、目

標値は達成することができました。

2022年度の見通しは、2021年度から引き続き厳しい環境下に置かれると予測しているものの、明るい兆しは見えてきており、2022年度の業績は経常収益494億円、経常利益75億円、親会社株主に帰属する当期純利益49億円を見込んでいます。

なお、引当金については新型コロナウイルス感染症の長期化によるお取引先様の業況悪化に備え、十分な積み上げを維持しています。

主要グループ会社の業績概要

(単位:百万円)

	経常利益		当期純利益	
	2021年度	前年度比	2021年度	前年度比
沖縄銀行	6,799	△436	4,614	92
おきぎんリース	112	△24	△50	△115
おきぎんジェーシービー	208	△20	242	90
おきぎんエス・ピー・オー	35	△80	27	△54
おきぎん証券	210	△7	346	△1,115

目標とする経営指標

	2021年度実績	2023年度
連結当期純利益	50億円	60億円
連結ROE	3.25%	4%程度
連結OHR	73.91%	70%程度
連結自己資本比率	11.09%	10%程度

(注)連結ROEは株主資本ベース

成長投資

お取引先様や当社グループの企業価値向上のために、DX分野の商品・サービス開発やイノベーション創出に向けた成長投資は重要だと認識しています。足下ではDX推進のための投資を積極的に行うべく、原資確保のためにグループ横断の業務改革プロジェクトの推進によるOHRの改善

を図っています。また、中途採用や人材育成投資、カーボンニュートラル実現に向けた業務拡大や、新規事業開拓のための資本提携ならびに経営管理基盤の強化のための投資など、中長期的な企業価値向上につなげる成長投資を実施していきます。

資本政策

収益の確保に不可欠なICT等の機械設備やより良い商品開発などに必要な内部留保を念頭に、連結自己資本の充実を図っています。グループ信用力を評価する日本格付研究所(JCR)の格付審査ではA+の高い評価を受けています。一方で、リスクアベタイト・フレームワークの考え方をベースに適切なリスク管理を行うことで収益を向上させ、安定的な配当を継続できるよう努めていきます。

ト等に照らして検証し、保有する経済合理性がないと判断した株式は縮減を図っていきます。今後も個別銘柄ごとに保有意義などについて検証しながら、更なる縮減を図っていきます。

株主還元

当社は、安定配当をベースとした業績連動型の株主還元方針を採用しています。この方針のもと、当期純利益が70億円を上回る場合には、特別配当の実施を検討します。また、総還元性向については、当期純利益の30%を目処としていきます。上記方針および当期業績結果を総合的に勘案し、2021年度の1株当たり年間配当額は70円(配当性向33.2%)としました。2022年度は、設立1周年記念配当5円を増配し、1株当たり75円(配当性向35.8%)の年間配当額を予定しています。今後も継続的に安定した配当を維持することで、株主資本の効率向上と株主還元の充実を図っていきます。

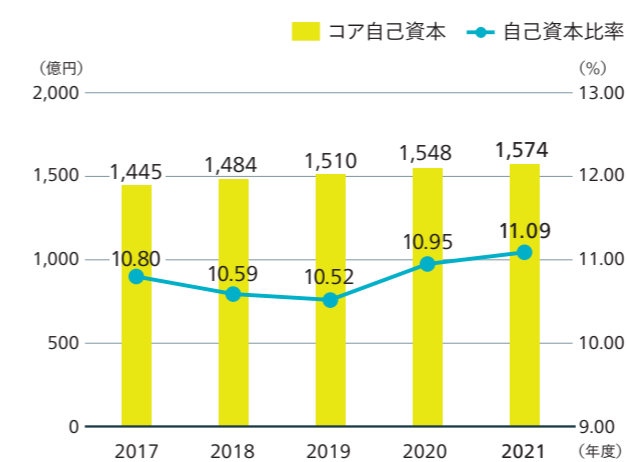
自己資本の状況

2021年度の自己資本比率は11.09%となり、国内基準4%を満たしています。また自己資本の増加により自己資本比率は上昇し、今後の成長に必要な財務の健全性を維持しています。

政策保有株式の縮減

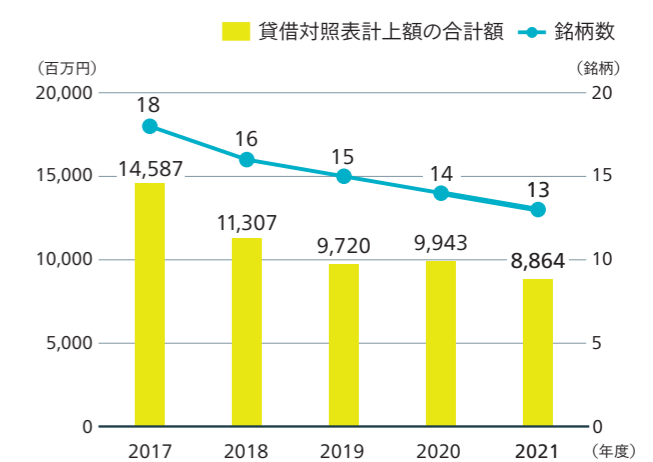
政策保有株式については、個別銘柄ごとに中長期的な経済合理性や将来の見通し、地域経済との関連性など資本コス

自己資本 / 自己資本比率



(注)当社は2021年10月1日設立のため、2021年3月末以前の連結計数は参考として沖縄銀行の連結数値を記載しています。

政策保有株式



DX 推進

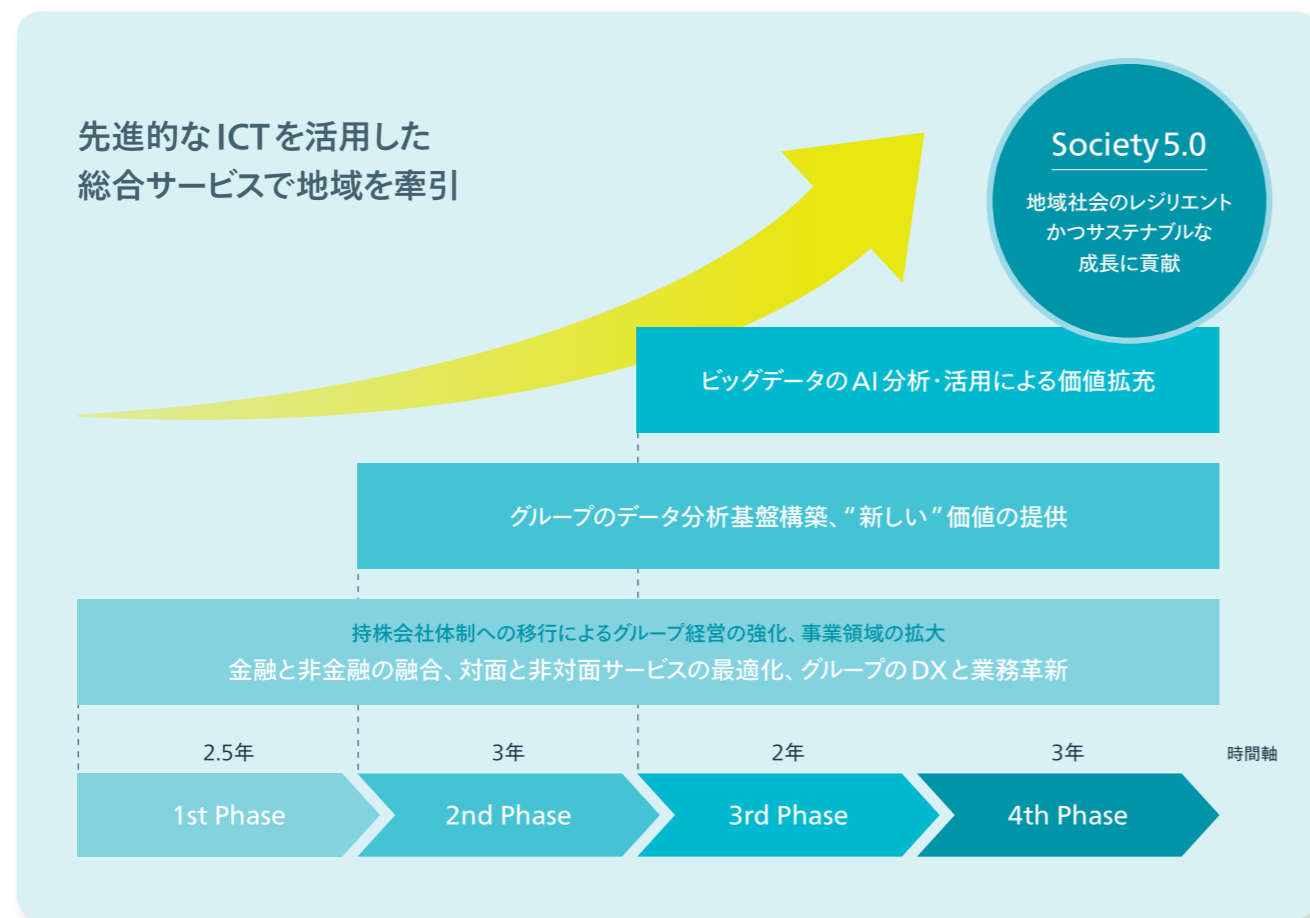
地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献

おきなわフィナンシャルグループは、ICTを活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)によりお客さまの利便性向上を図ることで、おきなわの“新しい”カスタマー・エクスペリエンス(CX)を実現することを目指しています。

DXロードマップ

当社グループは、DXに関わるビジョン、グループの目指すべき姿である「地域社会のレジリエントかつサステナブルな成長に貢献」を実現するためのロードマップを策定しています。現段階の1st Phaseにおいては、お客さまの利便性向上、業務プロセスの変革や経営資源のヒューマンタッチシフトなど業務革新による生産性向上に注力します。2nd Phaseでは、お客さまのデータと再配分した経営資源を活かしたグループのデータ分析基盤構築および“新しい”価値の提供を実施します。3rd Phaseは、2nd Phaseで構築したデータ分析基盤を基にしたビッグデータのAI分析・活用により、グループが提供する価値の拡充を推進し、4th Phaseでグループの目指すべき姿として、内閣府が提唱している日本の目指すべき未来社会の姿であるSociety 5.0*の実現への貢献を目指しています。

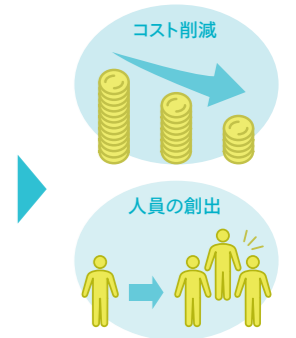
*サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。



業務改革プロジェクト

当社グループは、押印・対面・書面での手続きのグループを横断した見直しをドライバーとした抜本的な業務改革を行っています。コスト削減と人員の創出により経営資源の再配分を実現し、お客さまとの接点およびCX向上の土台を創り出しています。

カテゴリー	主要施策
営業店業務効率化	<ul style="list-style-type: none"> 融資係の廃止 相談業務支援システムMIRAI: 取り扱い業務拡大 個人ローン完全Web完結 紙での受付業務の電子化 電子契約の加速
本部・グループ会社業務の抜本的見直し	<ul style="list-style-type: none"> フリーアドレスの推進=ペーパーレスの加速 プリンター・複合機の縮減 固定電話の廃止・縮減 商品・サービスの断捨離 システムの統一化/断捨離
本部集中業務のビジネスプロセス・リエンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 本部集中業務の集約①融資関連 本部集中業務の集約②預金関連 本部集中業務の集約③コールセンター・美ら島支店 ※本部集中職員の多能工化・自動化



デジタルを活用した生産性向上

DX 認定の取得

当社は、2022年4月に経済産業省が定めるDX認定制度における「DX認定事業者」に認定されました。

第1次中期経営計画における目指すべき姿として「先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引」すると掲げ、DX推進を行える組織体制を整備し、DXロードマップに基づき金融と非金融の融合、対面と非対面サービスの最適化を行うべく、グループのDXと業務革新を行っています。具体的な例として、「おきぎんSmart」「OKI Pay」などスマートフォンアプリの機能拡充、Webでの問い合わせにおけるチャットボット(AI自動応答)活用、業務効率化による営業店職員のお客さま接点の増進などを推進しています。

こうした取り組みが経済産業省の定める認定基準を満たしている点、ステークホルダーへの適切な情報開示をしている点などが評価され、DX認定の取得に至りました。

引き続き、これまでの取り組みを活かし、グループスローガンである「おきなわの“新しい”をともに創る」ことを目指し、地域に密着し地域貢献を果たしていきます。

沖縄県内2例目
県内金融機関では初の認定

DX認定

DX認定制度とは

「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経営ビジョンの策定やDX戦略および体制の整備を行うなど、DX推進の準備が整っている事業者を、経済産業省が「DX認定事業者」として認定する制度。

デジタルツールの活用

当社グループは、グループウェアやチャットボット、RPAの活用でグループ会社全体の業務効率化を行っています。

削減した作業時間
2021年度
11.1万時間

デジタル人材の育成

当社グループは、グループ全体でお客さまのDX推進をサポートする人材を育成しています。ITパスポート取得者、中小企業診断士資格取得者を中心にITコーディネーターの資格取得を奨励しています。

ITパスポート資格取得者
2022年9月時点
127名

デジタルを活用したサービスの高度化

対面と非対面サービスの最適化の取り組み

当社グループは、対面と非対面のサービスを一体的に捉え、CXを追求することを目指しています。Webやアプリにより非対面サービスを拡充しお客さまの利便性向上を図るとともに対面サービスをより充実させ、対面と非対面サービスの最適化に取り組んでいます。「おきぎんSmart」「OKI Pay」などスマートフォンアプリの機能拡充のほか、Webでの問い合わせにおけるチャットボット活用、業務効率化による営業店職員のお客さま接点の増進などを推進しています。

■ 沖縄銀行が提供しているスマートフォンアプリ

(2022年9月末現在)



バンキングアプリ
「おきぎんSmart」
ユーザー数 約12万件



キャッシュレス決済アプリ
「OKI Pay」
ユーザー数 約4万件



お金管理アプリ
「Wallet+」
ユーザー数 約6万件

「OKI Pay」の普及拡大

沖縄銀行は、2019年よりキャッシュレス決済アプリ「OKI Pay」を提供しています。口座からの直接引落しでチャージ不要、残高や履歴もその場で確認できるので使い過ぎの心配もありません。2021年は、沖縄県のプレミアム付クーポン「ハピトク沖縄クーポン」の電子クーポンに採用されたほか、沖縄県内の企業とも連携してお得なキャンペーンを実施しました。

「おきぎんSmart」の機能追加

沖縄銀行は、2019年よりバンキングアプリ「おきぎんSmart」を提供しています。口座開設、残高・明細確認、資金移動、募金などの機能を搭載しており、窓口やATMに行かずに各種手続きが可能です。2021年からは、投資信託の運用状況が確認できるようになったほか、他金融機関への送金、おきぎん証券への無料送金、住所変更などの機能も追加し、お客さまの利便性向上を図りました。

TOPIC グループ連携によるサービスの拡充

2021年7月より、「おきぎんSmart」とおきぎん証券との連携を開始し、おきぎん証券の金融商品の購入代金を、アプリを通じて無料で送金できるようになりました。おきぎん証券の口座を持っているお客さまに対し自動的に専用ボタンが表示されるため、お客さまによる連携手続きなしにサービスの利用が可能です。

日本マイクロソフト株式会社との連携

当社は、県内事業者に対してDX化を中心に課題解決を支援し、生産性向上や売上・利益の拡大に貢献するサポート体制を強化するため、2022年4月、日本マイクロソフト株式会社と「沖縄地域におけるDX推進の包括連携協定に関する覚書」を締結しました。当社、沖縄銀行、みらいおきなわが連携して県内事業者向けにDX啓蒙活動を行うとともに、みらいおきなわが運営する「Okinawa Innovation Lab」内に新設した「Microsoft Base Naha」を通してマイクロソフトのDX情報の発信や最新のテクノロジー体験、マイクロソフト東京本社とのコミュニケーションなど、県内事業者のDXの直接的な支援の場を提供します。

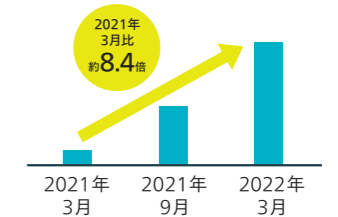


「Okinawa Innovation Lab」

「おきぎん Big Advance」の提供

沖縄銀行は、地域の事業者さまが抱える経営課題の解決やDXなどの支援を通じて地域社会全体の活性化に貢献するために、「おきぎん Big Advance」を提供しています。「Big Advance」は、サービスを導入している金融機関同士が連携して地域企業を支援できるプラットフォームで、ビジネスマッチングなどの各種サービスを提供するとともに、中小企業のDXや大手企業とのオープンイノベーションによる未来の新規事業創出を支援しています。2022年3月時点の契約先数は2021年3月比で約8.4倍に拡大しました。引き続き、更なる加入先の拡大とフォローアップを図ります。

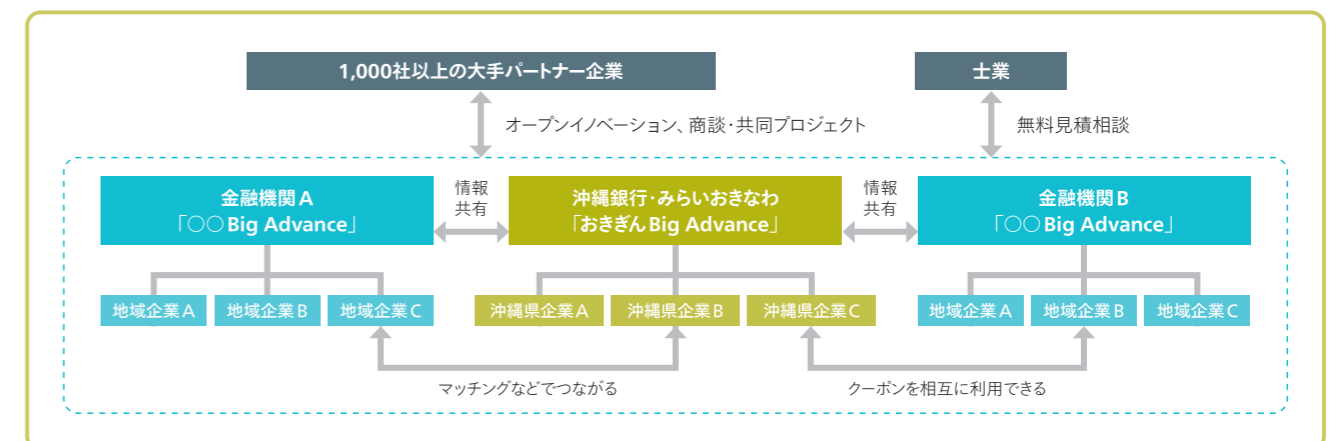
■ 「おきぎん Big Advance」契約数



■ 提供サービス



■ 「Big Advance」の仕組み



サステナビリティ経営の推進

サステナビリティ方針

おきなわフィナンシャルグループは、持続的な地域社会の実現に向け、本業に加え、グループ経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践し、気候変動などの環境問題、公正な取引などの社会的問題に取り組み、地域社会価値、経済価値の向上を図る持続可能な経営を目指していきます。

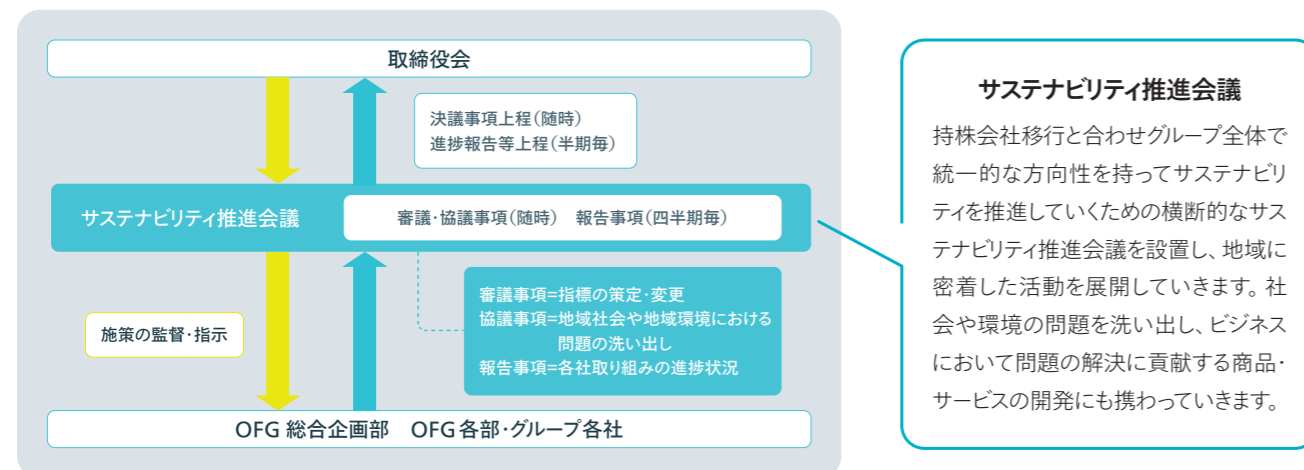
	取り組むべきマテリアリティ (重点課題)	関連するSDGs	当社グループの取り組み
E nvironment 環境	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動リスク 地球温暖化 		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 環境配慮型金融サービスの推進
S ocial 社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済の活性化 お客さまの事業の継続性 良質な資産形成 健康寿命、子どもの貧困 ダイバーシティ 		<ul style="list-style-type: none"> グループの機能を活用したサービスの提供 事業承継・資産承継 ジェロントロジーへの対応 インクルージョン
G overnance 統治	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス コンプライアンス 		<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスの高度化 マネーロンダリングへの対応

(注) 取り組むべきマテリアリティ(重点課題)は、自社事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンド等を踏まえた内容に目下、見直し中です。

サステナビリティ推進体制

当社は、サステナビリティ方針に基づき、具体的な取り組みを行うことを目的として、サステナビリティ推進会議を設置しています。環境変化に適応し、リスクを成長機会へシフトさせることで、サステナビリティ経営を実現していきます。

サステナビリティ推進会議を中心としたサステナビリティ推進体制



気候変動への対応

世界各地で気候関連災害が顕著となり、気候変動が地域のお客さまや当社グループに与える影響は大きくなっています。当社グループは、環境、気候変動への対応を重要課題ととらえ、気候変動がお客さまやグループに及ぼすリスクに対応しながら、脱炭素社会実現に貢献するための取り組みを推進しています。

TCFD 提言への取り組み



カテゴリー	開示内容
ガバナンス	気候変動を含むサステナビリティ関連の取り組み状況を取締役に定期的に報告する体制を構築しています。具体的には、「取締役会」の下部に位置し、社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」において、グループ各社も含めた役員や幹部間で議論を行っています。
戦略	<p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境保全に関連した金融商品・サービスの提供機会の増加 融資取引の低炭素化・脱炭素化に向けた設備投資等による資金需要増加 <p>リスク</p> <p>移行リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 融資先企業の再生可能エネルギー導入に伴うエネルギーコストの上昇、再エネ・省エネに関する設備投資や、炭素税等の関連規制の導入による与信コストの増加 <p>物理的リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動に起因する自然災害による、融資先企業の営業拠点被災に伴う事業停滞による信用リスクの発生 洪水等の風水災に起因する不動産担保の損壊等による信用リスクの発生 <p>今後は、シナリオ分析を通じて、気候変動関連のリスクと機会、およびそのインパクトを分析し、戦略に組み込んでいきます。</p>
リスク管理	気候変動によるリスクを洗い出し、大規模化する自然災害リスクを計測し、総合リスク管理の枠組みにおいてリスクを管理する体制を構築中です。また、気候変動に関する投融资方針の策定を検討中です。
指標と目標	地域社会で脱炭素を実現するための環境融資目標と自社CO ₂ 削減目標の設定に取り組んでいます。

TOPIC

地域の移動手手段の拡充、防災対策と脱炭素化への貢献に向けて

みらいおきなわは、アジアゲートウェイ株式会社、東京産業株式会社を共同事業者として、環境省の「令和3年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」に採択されました。各市町村や地元企業と緊密に連携し、実用化を目指した実証実験に向けて現在調整を進めています。

事業名

バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業(うちマスタープラン策定事業)

事業内容

- 沖縄本島中南部等において、常時インターネットに接続されたバッテリー交換式電動二輪車(スマートスクーター)を物流、通勤・通学、観光等の地域の生活機能拠点間の移動手手段に広く活用することで地域貢献を図る
- 同時に屋上型太陽光発電を併用したバッテリー交換ステーションを配備することで、地域の防災対策と脱炭素化に貢献し、サステナブルな社会の構築を図る



SDGsの取り組み

（ SDGs宣言 ）

おきなわフィナンシャルグループは、経営理念である「地域密着・地域貢献」を実践することで、国連が提唱するSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献し、地域社会、全てのステークホルダーと持続的な未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指しています。重点的な取り組みは、「地域経済との共創」「地域社会との共創」「地球環境との共創」「ダイバーシティとの共創」をテーマとしています。

SDGsの取り組みの詳細 ▶ <https://www.okinawafg.co.jp/sustainability/>

地域経済との共創

SDGs事業承継カンファレンス

沖縄銀行は、経営者さまの事業承継・M&Aに関するニーズにお応えするため、2021年11月、株式会社日本M&Aセンターと共催でWebセミナーを開催しました。コロナ禍における事業承継問題やM&Aの活用について、基調2講演とテーマ別30講演を行い、計13,000名の方にご参加いただきました。



おきなわイノベーション創出ファンドへの出資

沖縄銀行は、2021年12月、「おきなわイノベーション創出ファンド(OSTC投資事業有限責任組合)」に投資しました。本ファンドは、沖縄県内のSDGsを起点として経済・社会・環境に関する課題解決を行うスタートアップ企業などへの支援により、沖縄経済の持続的発展に貢献することを目的としています。



美ら島商談会(DX篇)

沖縄銀行は、2022年1月、株式会社三菱UFJ銀行、中小企業基盤整備機構沖縄事務所と連携し、「第5回美ら島商談会(DX篇)」を開催しました。自社の課題解決および事業展開を希望する沖縄県内の事業者40社とソリューションを提案する事業者19社との約150商談の機会をご提供しました。



スタートアップ企業への助成金交付

沖縄銀行は、2021年3月、沖縄科学技術大学院大学(OIST)が主催する「OISTイノベーションスクエア・スタートアップアクセラレータープログラム」へ助成金を交付しました。OISTの技術の商業化を促進し、沖縄のイノベーションエコシステムの確立、地域経済の持続的発展への寄与を目指します。



地域社会との共創



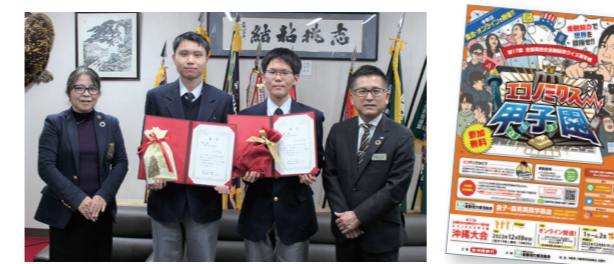
おきぎんふるさと振興基金

沖縄銀行は、1991年度より公益財団法人「おきぎんふるさと振興基金」を通じて、沖縄の産業・伝統文化の振興、学術研究に励む地域の方々への助成活動を行っています。助成先は、沖縄銀行Webサイトやテレビ番組「17のたね〜沖縄のみらいを元気に!!〜」で紹介しています。



エコノミクス甲子園 沖縄大会

沖縄銀行は、金融教育活動の一環として、高校生がクイズを楽しみながら金融経済を学び、金融知力を身に付けることができる「エコノミクス甲子園 沖縄大会」を開催しています。時事問題や豆知識など、幅広くお金に関する知識を問うことで、お金との関わり方を考えるきっかけをつくれます。



就職活動応援プロジェクト

おきなわフィナンシャルグループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の就職活動を支援するために、リクルートスーツなどのリユース就活用品を無償提供するイベントを実施しました。SDGsの意識を高めるとともに、誰もが安心して住み続けられる社会の実現を目指します。



リーガル・アシスタント制度

沖縄銀行は、司法試験に挑戦中の琉球大学法科大学院の修了生を嘱託職員として採用し、受験勉強を支援する「リーガル・アシスタント制度」を設けています。2021年9月に1名、2022年9月に2名の当制度利用者が司法試験に合格しました。2007年からの累計合格者数は19名に達しています。

合格者の声

受験勉強に必要な費用を捻出でき、勉強に集中しやすい環境を得ることができました。

実務と大学院や受験を通して得た学びがリンクするおもしろさも体験できました。

地球環境との共創



おきなわフィナンシャルグループ役職員海岸清掃活動

当社グループは、2019年より継続して海岸清掃活動に取り組んでいます。2021年には県内21カ所・県外1カ所で延べ751名が参加しました。また、2021年8月に発生した小笠原諸島・福徳岡ノ場の海底火山噴火に由来する軽石が沖縄周辺に漂着した大きな社会問題に対しても、軽石除去のボランティア活動を実施しています。沖縄県の重要な観光資源である「海」の美化に貢献し、持続可能な地域社会づくりに貢献していきます。



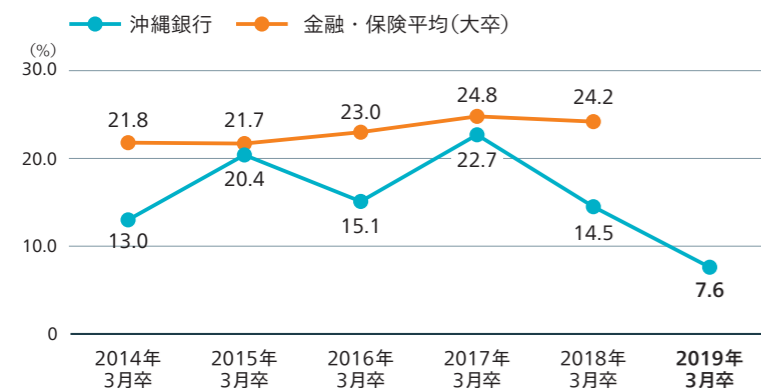
人的資本に関する取り組み

おきなわフィナンシャルグループは、人材のスキルや能力を資本と捉えて、最大限その能力を引き出す人的資本経営を行うことが業績の向上につながり、更には企業価値を高めるものと認識しています。人的資本経営を推進していくために、計画的な人材育成や働きやすい職場環境づくりに注力し、従業員エンゲージメントの向上に努めています。その結果、従業員の3年以内離職率(新卒・沖縄銀行単体)は業界平均を下回っています。今後も経営計画や目指す姿と関連付けながら、人材の質と量のギャップを埋める議論を重ね、人材戦略の策定に取り組んでいきます。

人的資本経営



従業員の3年以内離職率(新卒・沖縄銀行単体)



所属長によるカウンセリングや、入行3年目まで同期全員を集めた研修を実施するなど、離職防止につながる仕組みを構築しています。また、若手職員が、キャリアコンサルタント、産業カウンセラーなどの資格を持つスタッフと気軽にコミュニケーションをとることができる風通しのよい組織風土になっていることも、離職防止につながっていると考えられます。

金融・保険平均出所:厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」。なお、2019年3月卒の数値については、本冊子作成時点では公表されていないため、記載を省略させていただきます。

従業員エンゲージメント向上に向けた取り組み

旧姓使用の開始

沖縄銀行は、一人ひとりのプライバシーを尊重し、全ての職員が安心して働くことのできる職場環境を整えることを目指し、2022年4月、婚姻などにより姓が変更となる場合でも、本人の希望により旧姓を使用できる制度を新設しました。当制度は、グループ全体に拡大することを検討しています。

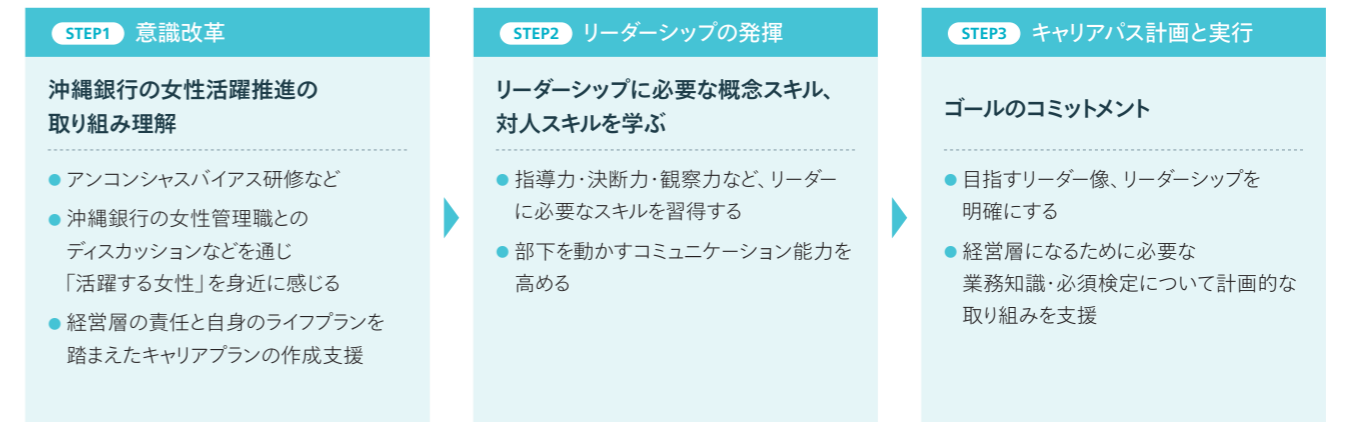
男性の育児休業取得の義務化

当社グループは、2022年4月より沖縄銀行で、2022年7月よりグループ全社で、男性職員に対する有給による1か月の育児休業取得を義務化しました。男性が育児を通して仕事では得ることのできない新しい知識や経験を獲得することを後押しするとともに、「育児は父親、母親が同等に責任を持ち、同等に担うものだ」という強いメッセージの発信により新たな価値観を形成し、性別に関わりなく活躍できる組織づくりを目指します。

女性活躍の推進・支援

当社グループは、女性活躍の推進・支援に取り組んでおり、女性職員向けのキャリアアップ研修のほか、2019年度からは、経営層を目指す女性職員が誰でも参加できる女性管理職育成講座「カトレア・カレッジ」を実施することで、女性管理職の育成を図っています。女性活躍を推進・支援し、女性が働きやすい職場環境の整備を目指します。

「(ご参考)「カトレア・カレッジ」講座内容

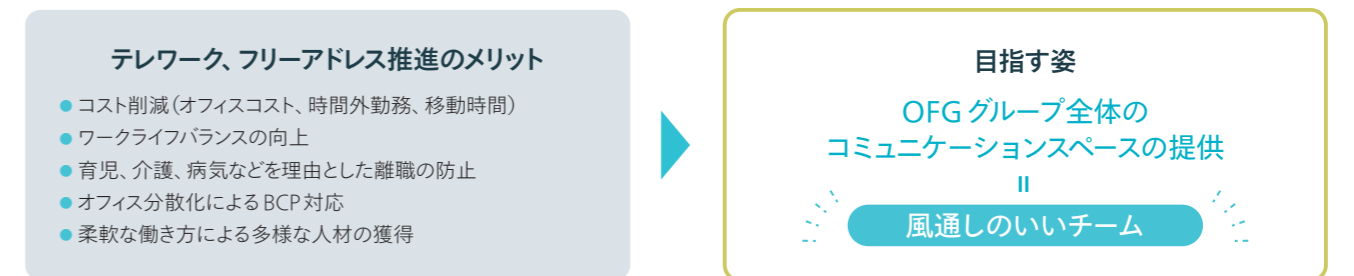


フレックスタイム制度の導入検討開始

当社グループは、社員が自律的に勤務時間を決定し、労働生産性を高めることができる職場環境づくりを目指し、フレックスタイム制度の導入に向けた検討を開始しています。育児や介護に限らず、多様化するライフスタイルに合わせて社員一人ひとりが効率的に時間を活用できるよう、これまで以上に柔軟な働き方を実現する制度の構築を目指します。働き方改革で労働生産性と従業員エンゲージメントを高めることで、お客さまサービスの更なる向上につなげていきます。

テレワーク、フリーアドレスの推進

当社グループは、グループ全体でテレワークとフリーアドレス導入を起点とした働き方改革を行っています。在宅勤務制度を導入しているほか、これまで以上に職員が働く場所や時間を柔軟に活用できる体制を整備するため、5拠点のサテライトオフィス設置を推進し、すでに3拠点で試行を開始しています。なお、KPIとしてテレワーク比率の目標設定、ペーパーレスポリシーの策定、Webシステム利用のルール策定などに取り組んでいます。これらの取り組みにより、従業員エンゲージメントを向上するとともに、職員同士のコミュニケーションの深化やコスト削減、BCP対応などにもつなげていきます。



ステークホルダーコミュニケーション

おきなわフィナンシャルグループは、「Create Value & Innovation ~ おきなわの“新しい”をともに創る~」をスローガンに、ステークホルダーの皆さまと新しい価値を共創することを目指しています。そのためには、株主、お客さま、地域社会、職員などのステークホルダーの皆さまとのさまざまなコミュニケーションの機会を通じて、お互いを理解し、健全な関係を維持しつつ、相互の発展を図る必要があると考え、以下の取り組みを進めています。

■ 主なステークホルダーとその関係における目的



株主とのコミュニケーション

企業価値向上を図り、安定的な株主還元を継続するため、株主の皆さまとの対話を積極的に進めています。総合企画部担当役員を責任者として、社長や役員も対話の場に参加し、いただいたご意見は取締役会にフィードバックするとともに、経営と執行業務の改善に反映しています。

具体的には、決算情報(中間期、四半期を含む)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、会社説明会資料、本統合報告書などによる情報開示をベースに、アナリスト・機関投資家向け説明会(ラージミーティングとスモールミーティング)や個人投資家向け説明会を実施しています。

お客さまとのコミュニケーション

お客さま満足度の向上と取り組み改善のために、沖縄銀行では、個人、法人それぞれのお客さまに年1回のアンケート調査を実施し、いただいたご意見を当社グループの事業の改善に活かしています。

個人のお客さま向けには、53の各店舗100口座を上限に調査票を送付し、632名のお客さまからご回答をいただきました。「満足したのでまた利用したい」というお客さまは全体の78.6%となりました。お客さまからは、待ち時間の軽減のご要望をいただく一方、地域に密着した貢献や沖縄の経済活性化、グループ連携による新サービスの提供などへのご期待もいただきました。今後、これらに取り組んでいきます。

法人のお客さま向けには、1,600の法人顧客から314件のご回答をいただき、「満足している」「ある程度満足している」は90%となりました。「自社に寄り添ってくれる」「ピンチへの事前対策に感謝」などのお言葉をいただいた一方、融資のスピードなどに課題あり、とのご指摘もいただきました。これらを改善するため、メインバンクとしての信頼性の高い経営支援や金融専門家としての伴走支援の強化に努めます。

地域社会とのコミュニケーション

経営理念である「地域密着・地域貢献」の追求として、子どもの貧困や環境問題などの課題解決に貢献するため、さまざまな取り組みを行い、地域社会とのコミュニケーションを促進しています。

子どもの貧困問題への対応

沖縄県の子どもの貧困率は全国平均より高い水準にあり、喫緊の課題となっています。当社では、「おきぎんSmart」を使った募金先の拡大や、通帳不発行件数に応じた「子ども食堂」への寄付、外貨定期購入手数料の一部を「沖縄子どもの未来県民会議」へ寄付するなど、支援団体を通じて、子どもの貧困問題への解決に向けて取り組んでいます。



「おきなわ子ども未来ランチサポート」に沖縄銀行職員からの文具やお米を寄贈

お客さまのSDGsへの取り組みを後押しする番組の放送

当社は、「17のたね～沖縄のみらいを元気に!!～」の放送を2021年4月より開始し、当社グループの取引先を中心に「産業振興」「学術研究」「子どもの貧困対策」など、SDGsの17目標達成に取り組んでいる個人・団体・事業者様を紹介しています。これまで68回放送され、地域社会に温かい和を広げ、誰ひとり取り残さない持続可能な社会を実現し、その機運を後押しする番組を目指しています。

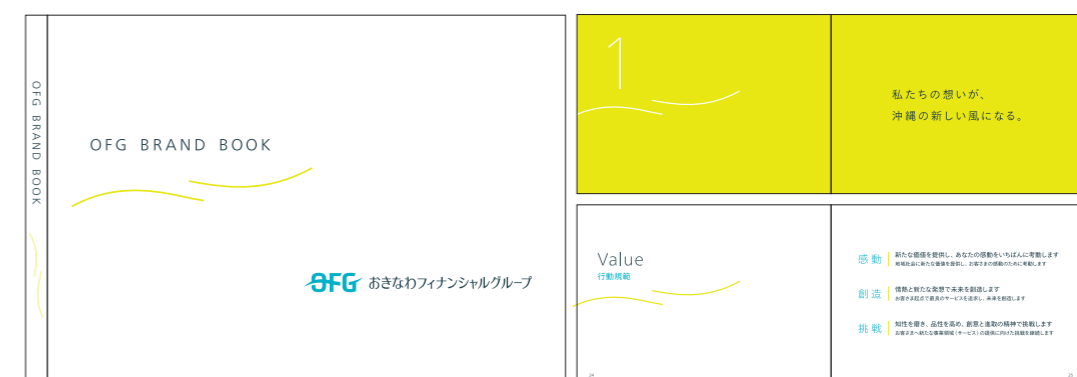


放送日時 毎週火曜日 午後6時55分(第5週目休止)
(再放送)毎週火曜日 深夜1時10分

放送局 琉球朝日放送(QAB)

職員とのコミュニケーション

経営理念やビジョンについての理解を深め、役職員一丸となってお客さまに付加価値の高いサービスを提供すべく、当社グループ職員の理解と行動を促す「グループ経営意見交換会」を2021年10月の設立時から半期に一度、グループ全社、全支店にて実施しています。役員、部長が、各部課店にて契約・囑託・パートを含めた職員と、「おきなわの“新しい”をともに創る」ため、当社グループの方向性や価値観などを理解・浸透させることを目的として制作された小冊子である「ブランドブック」などを活用して、対話を行っています。



おきなわフィナンシャルグループ「ブランドブック」

社外取締役座談会



社外取締役(監査等委員) 比嘉 満 INPIT 沖縄県 知財総合支援窓口事業責任者

社外取締役(監査等委員) 当山 恵子 司法書士 税理士

社外取締役 村上 尚子 弁護士

社外取締役(監査等委員) 杉本 健次 株式会社JTB 沖縄 代表取締役社長執行役員

おきなわフィナンシャルグループの 企業価値向上に向けて

おきなわフィナンシャルグループ(以下、OFG)の企業価値向上に向けて、
社外取締役4名が座談会を実施しました。

これまでの経歴や社外取締役として果たしていきたい役割について、お聞かせください。

村上 私は2年前に沖縄銀行の社外監査役に就任し、今年の6月からOFGの社外取締役に就任しました。沖縄弁護士会で初の女性会長として男女共同参画の宣言や基本計画を策定し、男女共同参画の施策を作ってきたこともあり、その際の知見を活かしてOFG全体の女性活躍を推進していければと思っています。

また、弁護士として会社の重要な決定や業務の執行が適正に行われているかについて法的な観点から助言をするともに、お客さま目線を重視した経営が行われているかについて提言することも意識しています。

当山 私は税理士・司法書士として成年後見の仕事に携わっ

ており、高齢者に対する金融サービスの観点での提言を心がけています。4人に1人が高齢者という超・超高齢社会の到来が目前に迫るなか、例えば任意後見制度や民事信託を利用して、本人以外の第三者が資産運用や資産承継ができるというスキームを銀行が提案できれば関心を持つ方も増えるのではないのでしょうか。

同様に社会課題となっている少子化に関して、国内で唯一人口が増加していた沖縄県も2021年をピークに出生率が下がり、2030年には人口減少に転じる見込みとなっています。主な要因として女性が産める環境にない点が挙げられており、その改善策としてOFG全体で男性の育休を制度化したので、



OFGの企業価値向上につながる

知的財産活用の仕組み構築への貢献を目指します。

比嘉 満

バックアップできる職場環境整備を後押しできればと思います。

比嘉 私は国家公務員として30数年勤務した後、中小企業等が抱えるさまざまな経営課題をアイデアや技術をはじめとする「知的財産」の側面から解決を図る沖縄県知財総合支援窓口の事業責任者を務めています。国家公務員時代は、主に沖縄総合事務局経済産業部で経済産業省所管の業務に従事しており、銀行との関わりのある業務もありました。今のポストで知的財産の無料相談に対応するなかで、地域経済をいかにして活性化させていくに関しては、銀行の力の大きさを実感しています。特に知的財産は分かりにくいので、社外取締役就任を契機に、沖縄の知的財産を活用することでOFGの企業価値向上にもつながるような仕組み構築に貢献できればと思っています。

また、地域活性化を図っていくためには、多種多様な地域の祭りや島唄、エイサーといった伝統芸能などの文化面での地域資源や無形資産の活用も重要だと思います。

杉本 私は、OFGが総合金融業ではなく金融をコアとする総合サービスグループを目指し、グループの総合力で地域活性化に貢献するためのビジネスを作り上げていこうとしていることはまさに時宜を得たものだと思いますし、これまでの経営経験を踏まえて何らかの力になれるというのはありがたく、ちむどんどんしています。

私は観光に携わっていることもあり、沖縄は日本の観光立国実現をリードしていく立場でなければならないと思っています。観光は沖縄全体に対しての影響が大きく、2019年の数値にはなりますが観光消費額は7,000億円で、波及効果も入れると1兆1,000億円以上となり、県内総生産の20%を超えています。この重要性を理解し、しっかりと支えて、更に伸ばしていくためには金融の力が不可欠です。OFGには観光を基軸とする地方創生を牽引してほしいです。そして国の補助金などに頼らずに地域の発展につなげる「沖縄モデル」の創出に、私もお役に立ちたいと思っています。

男女共同参画の施策を作ってきた知見を活かし、
OFG全体の女性活躍を推進していきます。

村上 尚子





超・超高齢社会の到来が目前に迫るなか、

金融を活用した高齢社会における課題解決の糸口を模索します。

——— 当山 恵子

取締役会の印象はいかがでしょう。

杉本 まだ数回出席しただけですが、思った以上に活発に議論されているな、と感じています。それは議長である会長の手腕によることも大きく、忌憚のない意見が言える雰囲気醸成されていますし、私が金融知識に欠けた発言しても耳を傾ける姿勢が感じられ、有難いです。一方で、議案が多く、議論も深掘りされるので、もう少し時間があつた方がよいと感じます。言い換えれば、もっと時間がほしいと思えるような、内容のある取締役会ですね。

比嘉 取締役会の事前説明会でわかりやすく説明していただいているおかげで、金融機関ならではの専門的な報告や決議事項についても、実効性のある議論ができています。こうした配慮があるのはさすがOFGだなと感じています。一方で、もう少し余裕をもって資料を事前配布していただけると読み込むことができるので、更に実効性のある議論ができるようになるかと思います。

村上 今年の6月の株主総会から、OFGと沖縄銀行を合わせると社外役員が倍近くになり、比嘉さんや杉本さんをはじめとする専門性の高い方が加わったことにより、以前より議論の質が上がった印象です。また、取締役会の運営も変え

るということで、議案の承認と報告だけではなく、今後はテーマの一つ決めて議案以外の議論をしていく時間を持つということが前回の取締役会で決まりました。年内のテーマも決まって、良い方向性の変化を感じているところです。

杉本 私は事前説明会がとても有効だと感じます。おかげで、銀行業やOFGに関する理解が深まるので、取締役会でも意見することができます。

また、新たな価値を創出していく際にはまとまりがつかない議論もすごく大事で、尖った意見があつちこちから出て、取捨つかないことから答えやヒントが見つかるということがあると思います。時には答えを出さなくてもよい、という進め方があつてもいいと思います。

当山 杉本さんの発言にもありましたけど、議長を務める会長の進行がスムーズで、うまく皆の意見を取り入れています。そもそも私たち社外取締役は、中立な立場で発言する責務があつて、つつい突っ込んでしまうことがあるのですが、それを会長が丁寧を受け止めてくださるので、言うべきことは言わせてもらっています。

サステナビリティ経営推進に関する考えや重要視されている点をお聞かせください。

杉本 沖縄の多くの企業や県民はSDGsについて、優先的に取り組むべきことは何なのか、どう推進していくのがよいか判断に迷っているのではないのでしょうか。なので、OFGが地域に入り込んで、SDGsの取り組みに関するコンサルを行い、それがOFGの新たな事業になっていく、こういう流れが理想だと思います。

当山 脱炭素事業や自然災害被害に対して融資を実行していくといったことも重要ですが、OFG自身のCO₂排出量削減の取り組み、例えば再生可能エネルギーの導入や電灯をLEDにしているといったことをもっとアピールしても良いかと思っています。

村上 OFGの事業活動を通じて社会課題を解決するための良いアイデアがこれまではなかなか出てきていませんでした。2022年2月にサステナビリティ推進会議が社内で作られ、また、社外取締役が増え専門性も多様化したので、それぞれの知見を持ち寄ればアイデアが生まれると思い、サステナビリティ推進会議の取り組み状況を取締役会で報告してほしいと提案をしています。

サステナビリティ経営を推進していくうえで、沖縄の中小企業や地域が抱える課題をOFGの事業を通じて解決していくことが重要だと思います。

杉本 SDGsやカーボンニュートラルに対する意識は大都市圏と比べて、沖縄は遅れていると思います。切迫感も感じられません。沖縄県全体の意識を引き上げ、持続可能な社会の実現に貢献していくことも、地域経済のリーダーであるOFGの役割であると思います。

比嘉 カーボンニュートラル実現に関しては、沖縄は離島が故に電力の系統が繋がっておらず、島ごとの地理的特性に合わせた効率的な発電が必要ななか、沖縄電力グループが有する再生可能エネルギーを組み合わせ運用するシステム技術が、JICAを通じて沖縄と同様の課題を抱える太平洋島しょ国への技術支援に貢献しています。日本はどちらかというと有形資産を評価して、欧米に比べると無形資産への評価が低い印象ですが、事例に挙げた技術に類する無形資産をOFGグループにおいてはもっと評価していただきたい。

知的財産は企業価値を生み出す源泉であり、大企業は知的財産の価値向上により稼ぐ力を高め、更に研究開発投資をする好循環サイクルを創出しています。そういった知的財産を経営戦略に活かして企業価値を高めていく経営を、OFGの総合力で県内企業に浸透させてほしいと思っています。OFGが、沖縄の暮らしに、未来に、新しい風を届けていくことを期待しています。

国の補助金などに頼らずに地域の発展につなげる

「沖縄モデル」の創出に貢献します。

——— 杉本 健次



コーポレートガバナンス

マネジメント体制 (2022年7月22日現在)



(前列左から)金城 善輝、玉城 義昭、山城 正保、伊計 衛 (後列左から)比嘉 満、村上 尚子、当山 恵子、杉本 健次

おきなわフィナンシャルグループは、取締役の客観性・妥当性を確保するために、取締役の半数の社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスの強化に努めています。

■スキルマトリックス

氏名	役職	独立・社外	グループ指名・報酬諮問委員	企業経営	経営戦略	財務・会計	コンプライアンス・リスク管理	IT・デジタル	専門領域
たまき よしあき 玉城 義昭	代表取締役 会長		●		●	●	●		
やましろ まさやす 山城 正保	代表取締役 社長		●		●	●		●	
きんじょう よしてる 金城 善輝	専務取締役				●	●	●	●	
むらかみ なおこ 村上 尚子	取締役	●	●			●			● 法務
いけい まもる 伊計 衛	取締役 (監査等委員)				●	●	●		
とうやま けいこ 当山 恵子	取締役 (監査等委員)	●	●			●			● 税務・法務
ひが みつる 比嘉 満	取締役 (監査等委員)	●	●						● 行政・知財
すぎもと けんじ 杉本 健次	取締役 (監査等委員)	●		●	●	●			● 観光関連

(注)・企業経営:他社での経営経験・経営戦略:中期経営計画策定の経験・財務・会計:社内外での決算関連の経験
・コンプライアンス・リスク管理:監査部およびリスク管理の経験・IT・デジタル:ITデジタル部門の経験

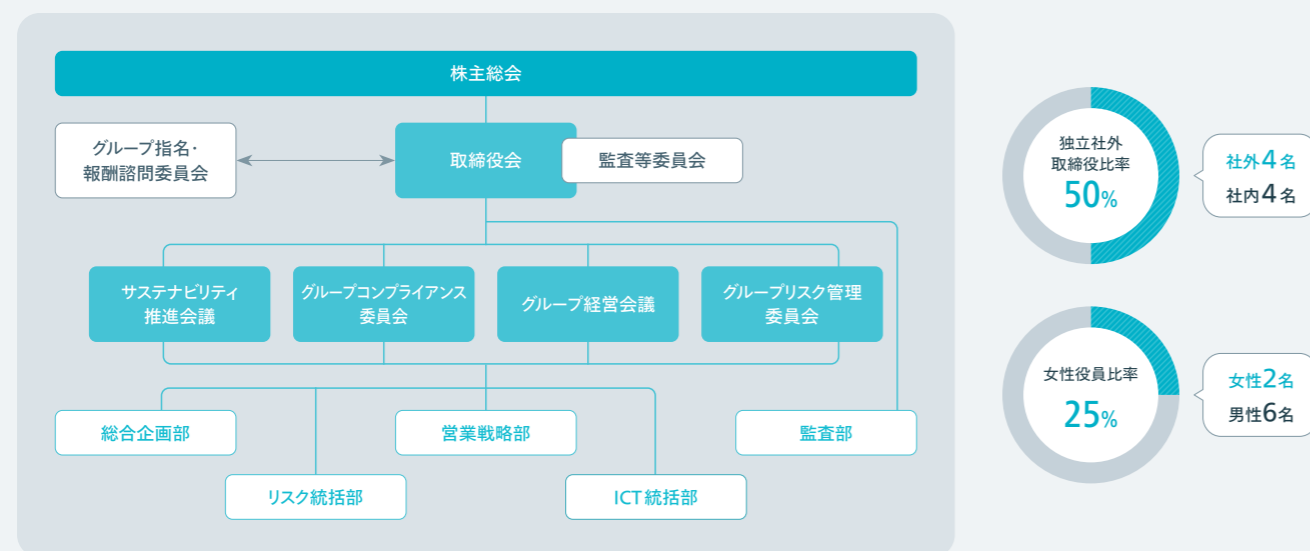
取締役の選任理由・会議出席回数

氏名・役職	選任理由	会議出席回数
再任 玉城 義昭 代表取締役会長	沖縄銀行において、人事部門、経営企画部門等で豊富な業務経験を有し、代表取締役頭取、代表取締役会長として銀行経営全般に関して経営手腕を発揮しました。2021年よりおきなわフィナンシャルグループの代表取締役会長としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かし、当社の経営管理および事業運営の的確・公正かつ効率的な遂行、グループの持続的な成長の促進と中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断しました。	取締役会 8/8回(100%)
再任 山城 正保 代表取締役社長	沖縄銀行において、営業推進部門、経営企画部門等で豊富な業務経験を有し、代表取締役頭取として銀行経営に関して経営手腕を発揮しました。2021年よりおきなわフィナンシャルグループの代表取締役社長としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かし、当社の経営管理および事業運営の的確・公正かつ効率的な遂行、グループの持続的な成長の促進と中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断しました。	取締役会 8/8回(100%)
再任 金城 善輝 専務取締役	沖縄銀行において、営業推進部門、経営企画部門等に携わるなど、豊富な業務経験を有しており、取締役として銀行経営に関して経営手腕を発揮しました。2021年よりおきなわフィナンシャルグループの専務取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かし、当社の経営管理および事業運営の的確・公正かつ効率的な遂行、グループの持続的な成長の促進と中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断しました。	取締役会 8/8回(100%)
新任 村上 尚子 取締役	弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、県市町村公職等を務めるなど、豊富な知識と幅広い経験を有しています。2020年からは沖縄銀行の社外監査役としてその職務・職責を適切に果たしているほか、女性活躍をはじめとした働き方改革にも貢献しています。上記の実績を踏まえ、経営陣から独立した立場でおきなわフィナンシャルグループ取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に対して有益な助言・提言ができると判断しました。	—
伊計 衛 取締役 (監査等委員)	沖縄銀行の審査部門、営業推進部門等に携わるなど、豊富な業務経験を有しており、2021年よりおきなわフィナンシャルグループの監査等委員である取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知見を活かし、当社取締役の職務遂行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行し、グループの健全で持続的な成長の確保に貢献できると判断しました。	取締役会 8/8回(100%) 監査等委員会 10/10回(100%)
当山 恵子 取締役 (監査等委員)	司法書士、税理士として高い見識・経験を有しています。2021年よりおきなわフィナンシャルグループの監査等委員である社外取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。女性活躍をはじめとした働き方改革に対しても貢献できると期待しています。	取締役会 8/8回(100%) 監査等委員会 9/10回(90%)
新任 比嘉 満 取締役 (監査等委員)	内閣府沖縄総合事務局在職中に地域経済や行政に係る経験と知見を、現在はINPIT沖縄県知財総合支援窓口の事業責任者として知財に係る経験と知見を有しています。過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の経験を活かし、経営陣から独立した立場でおきなわフィナンシャルグループ取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。	—
新任 杉本 健次 取締役 (監査等委員)	JTBグループの会社経営だけでなく、幅広い公務経験から観光産業に係る豊富な経験と高い知見を有しています。これまでの幅広い見識を活かし、経営陣から独立した立場でおきなわフィナンシャルグループ取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。	—

基本的な考え方

おきなわフィナンシャルグループは、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域経済の発展に努めています。株主をはじめ、お客さま、職員、地域社会などステークホルダーの皆さまの権利・利益を尊重するとともに、その信頼に応えるために、企業統治体制として監査等委員会設置会社制度を採用し、コーポレートガバナンスの実効性の向上を図っています。また、取締役会規則等において取締役会決議事項の範囲および経営陣に対する委任の範囲を明確に定め、取締役会がより実効性の高い経営の監督機能を担うとともに、経営陣による迅速な意思決定が図れるよう努めています。

コーポレートガバナンス体制



取締役会	取締役会は、4名の社外取締役を含む8名の取締役で構成し、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。	開催回数 8回
グループ指名・報酬諮問委員会	取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関として、グループ指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名・報酬に関するプロセスの透明性や客観性を担保しています。	開催回数 2回
監査等委員会	監査方針および監査計画に基づき、取締役会やグループ経営会議への出席をはじめ、さまざまな角度から取締役の業務執行状況を監査する監査等委員会を設置しています。監査等委員会制度をより有効に機能させるため、監査等委員会を常設し、専属スタッフが監査等委員である取締役による監査をサポートしています。	開催回数 10回
グループコンプライアンス委員会	取締役会の下部組織としてグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス態勢の評価、チェックを定期的に行うとともに、半期ごとに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、進捗状況も含め、適宜、取締役会へ報告しています。	開催回数 7回
グループリスク管理委員会	リスク管理が経営の最重要課題の一つであると認識し、各リスクの特性を理解したうえで統一的に管理するために、社長を議長とした「グループリスク管理委員会」を取締役会の下部組織として設置しています。	開催回数 5回
サステナビリティ推進会議	グループ全体のサステナビリティに関する総合的な方針の策定・共有・実践を目的として、社長を議長とした「サステナビリティ推進会議」を取締役会の下部組織として設置しています。	開催回数 2回

(注)会議開催回数集計期間：2021年10月1日～2022年3月31日

役員報酬

■ 取締役（独立社外取締役を除く）

取締役（独立社外取締役を除く）の報酬等は、以下の基本方針に沿って決定しています。

- ① 「地域密着・地域貢献」の経営理念の実現に向けた経営陣のインセンティブを高めるものであること。
- ② 中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めるものであること。
- ③ 株主との利益意識の共有を図れるものであること。

株式報酬：30%
賞与：10%

中長期的視点に立脚した経営の重要性に鑑み、固定報酬を60%、業績連動報酬を40%としました。報酬水準の妥当性については、同規模他社の水準をベンチマークとして、概ね3年に一度の頻度で検証しています。

固定報酬
60%

業績連動報酬
40%

■ 独立社外取締役

独立社外取締役と監査等委員の報酬については、独立性の観点から、「固定報酬」のみで構成しています。固定報酬の総額水準・個別水準については、ベンチマークである他社とのバランス、業務執行取締役と常勤監査等委員間のバランス、独立社外取締役と独立社外監査等委員間のバランスに配慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、独立社外取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会での協議により個別報酬を決定しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上を目的として、毎年、取締役会の実効性評価を行い、改善に向けた取り組みを策定しています。

■ 2021年度の分析方法と評価結果

取締役および監査等委員である取締役の全員にアンケートおよびインタビューを実施しました。それらの回答および意見を踏まえ、当社の取締役会はコーポレートガバナンス・コードが求める取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しています。

■ 今後の取り組み

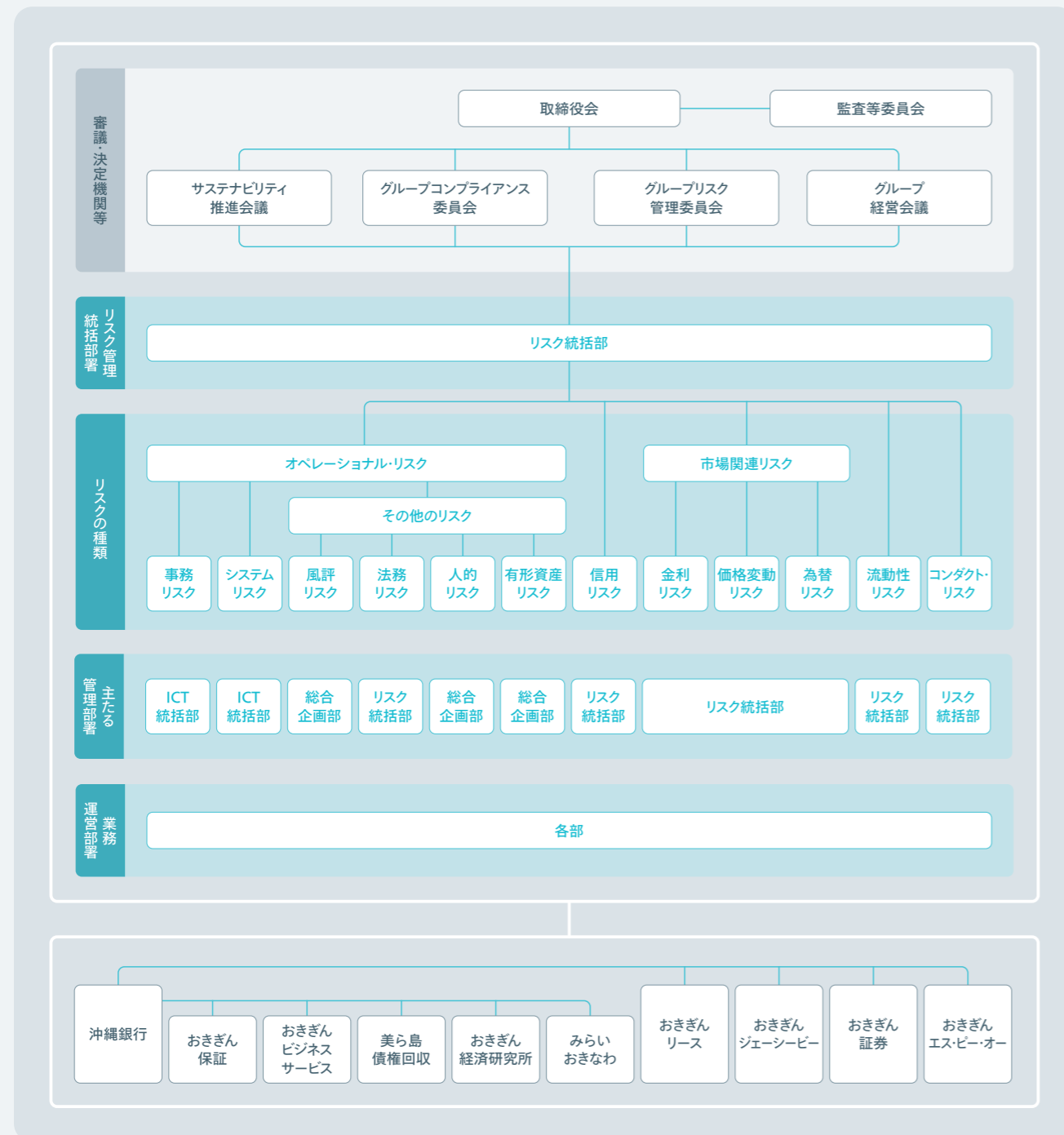
- ① 地域金融機関を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタルイノベーションの一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観も多様化し、お客さまのニーズは益々高度化していくことが想定されます。このような環境変化への適応には、取締役会において重要な事項を議論する時間が必要と考え、取締役会決議事項の下位会議体等への権限委譲範囲の見直し、審議方法や報告事項の説明方法の見直しなどにより取締役会のモニタリング機能強化を引き続き図ってまいります。
- ② 取締役会の構成の多様化や変化し続ける経営環境に対する知識の習得等に必要な情報提供および研修機会の更なる充実に向けた研修プログラム（社内勉強会・セミナーの開催、外部セミナーへの参加、Web研修など）の策定などを行います。
- ③ 中期経営計画における成長戦略など、当社グループの企業価値向上につながる重要な事項については、社内役員と社外役員による議論が一層充実できるよう取り組んでまいります。
- ④ 地域社会の中長期的なサステナブルな成長を実現するため、サステナビリティを巡る課題への対応について、当社グループ全体としての議論を一層充実させてまいります。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに対する基本的な考え方

社会経済情勢の変化に対応して、金融機関は規制緩和に伴う業務領域の拡大が可能となり、ビジネスチャンスが拡大する一方、潜在するリスクは多様化・複雑化しており、自己責任原則に基づくリスク管理の重要性がますます高まっています。このような環境のもと、おきなわフィナンシャルグループでは、各種リスクの統括部署として「リスク統括部」を設置し、毎月開催される社長を議長とした「グループリスク管理委員会」および「グループコンプライアンス委員会」にてリスク全般に関して報告・審議するなど、リスク管理体制の整備に努めています。今後も、リスク管理体制やリスク管理手法の高度化を図っていきます。

■ リスク管理体制図



統合的リスク管理

当社では、リスクをVaR^{※1}などで計量化してトータル管理できるよう、リスク管理の精緻化・高度化に継続的に取り組むとともに、計量化したリスクをもとにアセットアロケーション(資産配分)と、リスクキャピタルアロケーション(資本配分)の構築に取り組んでいます。また、定期的にストレステストを実施して、自己資本の充実度を評価する一方で、オペレーショナルリスク^{※2}管理の高度化に向けた内部体制の整備に取り組み、リスクキャピタルアロケーションを統合的に管理しています。

※1 VaR(バリュー・アット・リスク)：ポートフォリオを一定期間保有した時に、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額
 ※2 オペレーショナルリスク：内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事象が生じることから生じる損失に係るリスク

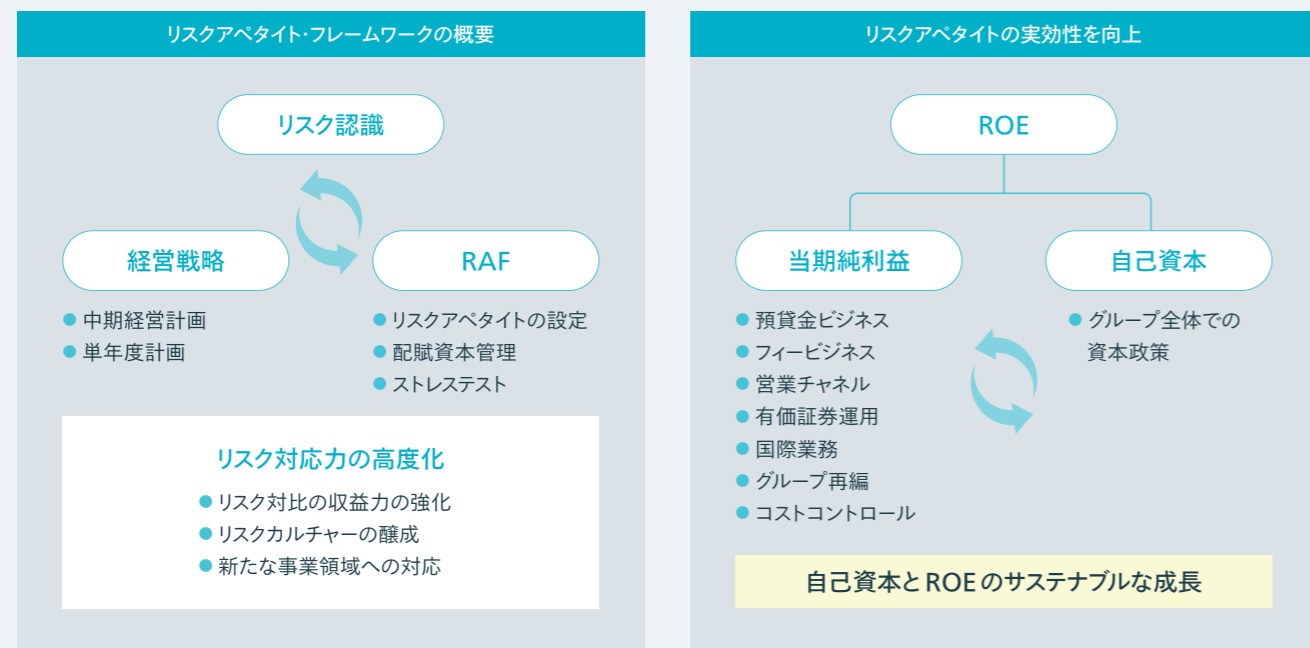
管理項目	リスクの概要	取り組み
信用リスク管理	信用リスクとは ご融資先の倒産や財務状況の悪化などにより、貸出金などの元金や利息の回収ができなくなるリスクで、当社グループにとって最も大きなリスクの一つです。	当社では、信用リスク管理体制の充実を図るため、融資審査・管理部門が営業推進部門から影響を受けないように、組織体制を明確に分離・独立させ、相互牽制機能を持たせています。審査にあたっては、特定業種・企業・グループなどの集中リスクを排除するなど、その安全性・収益性・公共性などの観点から、案件ごとに厳正な融資判断を行っています。
市場関連リスク管理	市場関連リスクとは 金利・為替・株価などの市況が変動することにより、保有する資産や収益が悪化するリスクで、金融市場進展に伴い複雑化し、当社グループ経営に与える影響も大きくなってきています。	当社では、経営の健全性と収益の中長期的な安定を確保するため、当社グループが保有する資産・負債の総合管理をリスク統括部が行っています。具体的には、貸出金や有価証券などの資産と預金などの負債の構造を把握・分析し、経済情勢や金利動向予測を踏まえて、グループリスク管理委員会市場関連リスクの回避策などを検討し、相場急変時や緊急時に、その実施を指示しています。
流動性リスク管理	流動性リスクとは 財務内容の悪化により必要な資金が確保できなくなる「資金繰りリスク」と、市場の混乱により取引ができなくなる「市場流動性リスク」で、全ての業務運営方針に優先して管理すべきリスクです。	当社グループでは、資金調達・運用においては、安定的な県内調達・県内運用を基本方針とし、過度な市場性資金への依存を避けるよう努めるとともに、毎月初にグループリスク管理委員会での審議を経て、流動性リスクの資金繰り逼迫区分を設定しています。また、日々の資金繰りをリスク統括部がモニタリングするとともに、流動性リスクが発生しないように常時厳しく管理しています。
事務リスク管理	事務リスクとは 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクで、業務や取り扱い商品の多様化・複雑化に伴い、そのリスクは高まっています。	当社グループでは、基本に則った正確な事務処理を義務付けているほか、事務管理部門に営業店の事務指導を行う専門スタッフを配置して営業店の臨場指導を行い、事務処理能力や事務管理能力の向上に努めています。また、子銀行では営業店による自店検査(定例残高照合など)を実施するとともに、事務指導を年2回行うなど、事務リスク極小化に努めています。
システムリスク管理	システムリスクとは コンピュータシステムのトラブルや不正使用などにより損失が発生するリスクで、銀行業務の大半がコンピュータ処理されている現状から、その社会的な影響も大きなものがあります。	当社では、オンラインシステム障害を防ぐため、常時2台のホストコンピュータによりバックアップ体制を取るとともに、預金元帳なども二重化しています。ホストコンピュータが地震などで使用不能となった場合に備え、遠隔地に共同のバックアップセンターも保有しています。また、アクセス制限による厳格なシステム運用管理、事故発生に備えた事前対策の策定などを行っています。

リスクアペタイト・フレームワークの活用

おきなわフィナンシャルグループは、低金利の長期化による将来の収益力低下が予想されるなか、財務の健全性を維持し、持続的な収益力の向上を実現していくことを目的に、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)を活用しています。

リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)とは、経営目標・戦略を達成するために、リスクアペタイト(進んで引き受けるリスクの種類と量)を明確化し、経営管理やリスク管理を行う枠組みです。

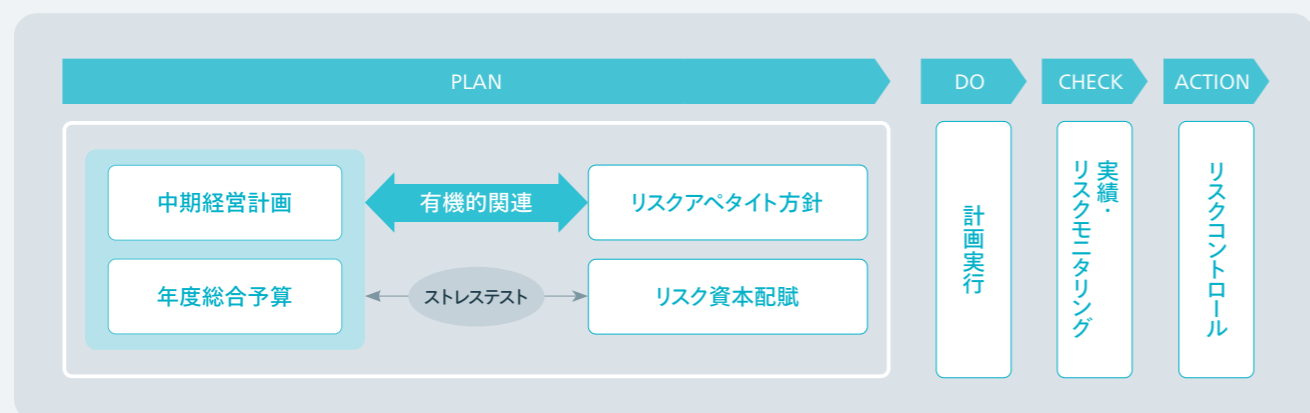
取り巻く外部環境・リスク認識や経営戦略などと有機的に関連付けしたリスクアペタイトを設定することで、適切なリスクテイクによるより一層の収益機会の拡大が可能となります。



運用プロセス

中期経営計画などと有機的に関連付けしたリスクアペタイト方針を設定し、計画実行、実績のモニタリング、リスクコントロールを進めていくことでPDCAサイクルを回していきます。

2022年度は、財務の健全性の維持を前提として、当社グループの収益基盤である信用リスク領域と市場リスク領域での一層の成長を図る方針とし、沖縄を中心とした更なる融資増強や有価証券運用の強化へ取り組んでいます。



コンプライアンス

コンプライアンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「地域密着・地域貢献」という経営理念の下、「法令等遵守要領(コンプライアンス・マニュアル)」において、顧客、取引先、投資家、社会、従業員に対する行動規範を定め、各ステークホルダーの立場の尊重について規定し各種施策を実施しています。

■ コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、お客さまの信頼にお応えするための基本として、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守の徹底とコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。コンプライアンス体制の具体的施策を検討して浸透を図り、法令等の遵守状況を把握して経営陣に報告する統括部門として、「リスク統括部」を設置しています。また、コンプライアンスに特化して協議を行う機関として、社長を委員長とする「グループコンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンス問題事例の原因分析、再発防止策の策定を行い、法令等違反の未然防止に努めています。更に、コンプライアンスを実践するための計画を定めるため、年度ごとに、マニュアル・規程類の整備計画、法改正への対応計画および職員の研修計画等を取りまとめた「コンプライアンスプログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンス経営の実践を図っています。

■ コンプライアンス・マニュアルの整備状況

当社グループは、法令等遵守とコンプライアンス体制の徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全職員に対し内容の周知徹底を図っています。マニュアルには、当社グループの「コンプライアンス体制」、「コンプライアンス上の問題に関する報告・相談ルール」、各ステークホルダーに関する「行動規範」、各業務において最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点を記した「解説編」等を収録し、法令等遵守を徹底しています。

■ コンプライアンスの実践

コンプライアンスの徹底のため、コンプライアンス責任者、法令等遵守担当者を任命し、運営に係る「コンプライアンス管理者」を配置しました。各業務をコンプライアンスの観点からチェックし、その遵守状況をリスク統括部に報告しています。また、当社グループは、個人情報保護法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により、個人情報を適切に保護することが、社会的責務であると認識し、プライバシーポリシーに基づき、個人情報の保護に努めています。

■ コンプライアンス研修の開催状況

コンプライアンス上の施策において遵守すべき法令および事務の周知を図るための研修として、職員を対象とする「コンプライアンス研修」や「コンプライアンス勉強会」(毎月)を開催し、法令等違反の未然防止とコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

■ 点検および監査の体制

当社グループでは、コンプライアンス上の問題行為を取りまとめた「コンプライアンス・チェック」を用いて法令等遵守状況の自主点検を行っています。更に、内部監査部門による内部監査および監査役による監査を受けることで、異なる視点から法令等遵守状況の点検および監査をしています。万が一、事故や法令等違反が起きたときには、業務部門とは独立した内部監査部門にて調査を行い、リスク統括部が中心となって、原因の究明および再発防止策の策定を行う体制としています。

■ 反社会的勢力への対応方針

当社グループは、「反社会的勢力からの攻撃は、企業にとって一つの危機である」との認識のもと、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を明確にし、組織全体で対応するための社内体制を構築しています。本基本方針では、暴力団、暴力団関係者、総会屋など反社会的勢力への対応方針を定めており、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、また不当要求にも一切応じないことを明言しています。今後も反社会的勢力の排除に向け体制を整備していきます。

外部からの評価・認証

おきなわフィナンシャルグループは、職員の健康維持や働きがいのある職場づくり、健全な経営体制の向上に努めており、その取り組みは外部からも評価されています。

健康経営優良法人 大規模法人部門認定

沖縄銀行は、「健康応援バンク」宣言を行っており、「健康づくりは人材づくり」という位置付けのもと、「ALL KOB(全員が健康応援バンカー)」プランを策定しています。おきぎんグループ全役職員の健康に対する意識を高め、自身と家族、職場、お客さまや地域の皆さま全体の健康増進に努めています。健康経営を通して、職員の更なるライフスタイル改善の支援、働きやすい職場環境の構築、SDGsの目標達成への貢献を目指します。



「えるぼし」認定

沖縄銀行は、女性職員を含む多様な人材が活躍できる組織に向けて、さまざまな取り組みを行っています。2024年までに管理職に占める女性の割合を30%に拡大することを目標に、キャリア研修を継続して実施するとともに、管理職に対して労働基準法・男女雇用機会均等法・ハラスメント防止法などの講義を実施することで、女性活躍に関する意識の醸成を図るなど、取り組みを推進しています。



沖縄県人材育成企業認証制度

沖縄銀行は、職員一人ひとりのスキルアップと自律的なキャリア形成のための人材育成および支援を行うことで、職員がお客さまの喜びに働きがいを見出し、いきいきと活躍できる職場環境の実現を目指し、さまざまな取り組みを推進しています。当行における採用・育成・評価などの人材に関する取り組みは、「沖縄県人材育成企業認証制度」が定める「働きがい15項目」の認証基準を満たしています。



DX 認定

当社は第1次中期経営計画における目指すべき姿として「先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引」と掲げ、DX推進を行える組織体制を整備し、DXロードマップに基づき金融と非金融の融合、対面と非対面サービスの最適化を行うべく、グループのDXと業務革新を行っています。これまでの取り組みを活かし、グループスローガンである「おきなわの“新しい”をともに創る」ことを目指し、地域に密着し地域貢献を果たしていきます。



格付情報

長期発行体の格付	見通し
A+	安定的

当社は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シングルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、財務内容の健全性について高い評価を得ています。

会社・投資家情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社おきなわフィナンシャルグループ
英文名	Okinawa Financial Group, Inc.
本店所在地	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号
代表者	代表取締役会長 玉城義昭(沖縄銀行 代表取締役会長) 代表取締役社長 山城正保(沖縄銀行 代表取締役頭取)
事業内容	● 銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 ● 前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	200億円
設立年月日	2021年10月1日
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株

株式の状況

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
44,000千株	23,876千株*	7,998名

※ 自己株式(437千株)を含みます。

大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,311	9.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,104	4.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	886	3.78
おきなわフィナンシャルグループ従業員持株会	747	3.19
沖縄土地住宅株式会社	709	3.02
沖縄電力株式会社	592	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	559	2.38
日本生命保険相互会社	548	2.33
住友生命保険相互会社	547	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	500	2.13

(注) ・持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
・持株比率は、自己株式(437,809株)を控除して計算しています。なお、自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する自己株式121,070株は含まれていません。